

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 1

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		要保護・準要保護児童生徒援助事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	低所得者層の世帯に対して、児童生徒の教育の機会均等を図り、一定水準の義務教育を保障するため、就学援助費を支給する。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 11,500 千円 事業費計 11,500 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
	基本施策	12 学校教育の充実				
	単位施策	1 小中学校の教育内容の充実				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等	学校教育法・雄武町就学援助実施要綱				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	43 千円	62 千円	9 千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	1,415 千円	1,284 千円	1,061 千円	1,350 千円	2,300 千円
	合計	1,458 千円	1,346 千円	1,070 千円	1,350 千円	2,300 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒、保護者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)				
【抱える課題やニーズは】	経済的困難から児童生徒における機会均等に義務教育を受けることに支障が生じている世帯がある。	経済的理由による就学困難児童・生徒数				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	経済的に困難な世帯の児童生徒が、他児童生徒と同様に機会均等な義務教育を受ける。	就学困難児童・生徒数	指標(指標計算式/解説)			目標年度 平成24年度
			目標値及び実績値			目標値 0名
						実績値 0名
						達成度 100.0%
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	義務教育の保障とともに、児童生徒の健全な育成につなげる。さらに「いじめ」「不登校」の未然防止にもつなげる。		目標年度			
			目標値			
			実績値			
			達成度 %			
内 容(どのような手段で何を行ったか)						
援助を必要とする世帯の把握	学校が援助の必要な世帯状況を把握し、当該世帯の保護者に対して制度の周知、申請を取りまとめ、教委へ提出。所得のほか、学校長等の意見も参考に審査し、教育委員会議に諮った結果、認定・不認定を決定。					
就学援助費の支給	援助の必要な世帯の保護者に対して実施要綱に基づき就学援助費を支給。					

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	学校教育法において市町村は就学困難と認められる児童生徒の保護者に援助することとされており、町が担うべき事業である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	本事業の実施により経済的理由による就学困難児童・生徒の支援を行うことができた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	支給額については国の支給基準額並びに実費支給 (領収書添付) としている。 実施要項に基づき、効率的な処理を行っている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	事業の実施により、児童生徒の就学についての機会均等の確保がされた。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A 一定水準の義務教育が保障され、児童生徒の健全な育成につなげるとともに、「いじめ」「不登校」の未然防止にもつなげるために、計画どおり事業を進めることが出来た。		



継続 / 現状維持 法律に基づく援助であり、児童生徒における義務教育機会の均等を図ることによって一定水準の義務教育を保障し、児童生徒の健全な育成を図るため、現状維持による継続が必要である。		
---	--	--

* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 2

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		言語治療児童援助事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	ことばの発達障がいを持つ児童の早期治療に向けた通級費用の一部助成により、保護者負担の軽減と地区唯一の西紋地区言語治療学級(ことばの教室)の運営・設備維持費の一部負担を行う。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 1,750 千円 事業費計 1,750 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 (広域市町村による運営)		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
	基本施策	12 学校教育の充実				
	単位施策	1 小中学校の教育内容の充実				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	172 千円	240 千円	181 千円	330 千円	350 千円
	合計	172 千円	240 千円	181 千円	330 千円	350 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・保護者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	ことばの発達障がい等は早期治療が有効であり、治療を要する児童に通級を促進し、広域で紋別市に設置している言語治療学級への通級に要する経済負担を軽減し、併せて言語治療学級の運営維持を行う必要がある。	ことばの教室通級児童数(言語障害児)の解消			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	ことばの発達障がいを持つ児童の解消と言語治療学級の運営維持。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
		通級児童(障害児)数 H21年度通級によって障がい解消され、H22年度は通級の必要が無い児童	目標年度	平成22年度	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	障がいを解消し、正しい発音、表現力、理解力を高め、教育内容の充実につなげる。また、言語治療学級を維持し、通級に係る保護者の負担軽減を図る。		目標値	0 名	
			実績値	2 名	
			達成度	100.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
西紋地区言語治療学級の運営費負担	西紋市町村により運営費を負担。				
通級に要する交通費の一部助成	西紋地区言語治療学級からの証明にもとづき、児童の通級に係る交通費の一部を負担。(通級した月数×バス料金1回分(往復)を支給) 児童分のみ				

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	保護者負担の軽減と個々の児童がより良い学校生活を送るため、通級費の一部助成は必要である。また、専門に対応する西紋地域での学級運営は必要であることから運営費負担も必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	言語治療学級を維持し、保護者の負担軽減及び児童の早期治療による効果があった。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	言語治療については、西紋5市町村の広域実施により、効率的事業実施を図っている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	言葉の障がいを持つ対象児童について、言語治療の機会が等しく提供された。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価 (A ~ D)

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
ことばの発達障がいをもつ児童の保護者の負担軽減と児童の学校生活の充実、教育内容の充実に向け、計画どおり事業を進めることが出来た。		



継続 / 現状維持		
児童個々に障がいの度合いも違うことから、継続した支援が必要である。保護者の通級に係る負担を軽減するために事業継続は必要である。なお、運営費の一部負担については人口や障害児童数、基準財政需要額から算出されている。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更	終了	休止 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 3

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		遠距離児童生徒通学費補助事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名		教育総務係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	スクールバスの利用による登下校が困難な児童に対する通学手段の確保のため、通学校から一定の距離以上の地域に居住する児童の送迎を行う保護者に対して通学費の支給をする。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 150 千円 事業費計 150 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
	基本施策	12 学校教育の充実				
	単位施策	1 小中学校の教育内容の充実				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	8 千円	10 千円	7 千円	8 千円	30 千円
	合計	8 千円	10 千円	7 千円	8 千円	30 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	遠距離通学世帯の負担軽減	遠距離世帯児童に対する均等な義務教育機会の確保			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	本事業を実施することによって児童・生徒の均等な教育機会の確保として、通学費の負担緩和を図る。	指標 (指標計算式 / 解説) 援助が必要であり、援助により均等な義務教育機会が確保できた児童数	目標値及び実績値		
			目標年度	平成 22 年度	
			目標値	0 名	
			実績値	1 名	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	児童生徒の通学・学習意欲の向上が図られるとともに、よりよい人間形成と学校運営の円滑な推進にもつながる。		達成度	100.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
児童送迎をおこなう保護者への交通費支援	学校を通じて遠距離通学児童を調査の上、スクールバスでの登下校が困難な世帯に対して送迎に要する費用の一部を支給。				

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	スクールバスの運行経路により対応が困難な児童について、一定距離以上の負担を補完する支援として本事業は必要である。(補助規程あり)
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	円滑な通学について支障なく行われ、事業の有効性が認められた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	登下校の内、登校はスクールバスを利用させるなど、可能な限り補助対象の精査に努めている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	対象児童に係る保護者について補助支援を行い、遠距離通学児童生徒間の公平性を確保した。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
負担を補完することにより、学習意欲の向上に有効なものとして実施出来た。		

今後の展開方向 (Action)	↓ ↓ ↓		
	継続 / 現状維持 児童・生徒の通学や学習意欲の向上、教育機会の均等な確保のため、保護者の負担を軽減する本事業は必要である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 4

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		語学指導を行う外国青年招致事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名		教育総務係
	管理職	職名	課長		作成者	係長
		氏名	高橋健仁			氏名
事業の概要	児童・生徒の国際理解力の向上並びに英語教育の内容充実に向け、外国語指導助手(ALT)1名を招致している。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 30,200 千円 事業費計 30,200 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
	基本施策	12 学校教育の充実				
	単位施策	1 小中学校の教育内容の充実				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等	語学指導等をおこなう外国青年就業規則				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	24 千円	15 千円	23 千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	6,147 千円	5,294 千円	5,429 千円	5,800 千円	6,000 千円
	合計	6,171 千円	5,309 千円	5,452 千円	5,800 千円	6,000 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	外国語に触れる機会が少ないため、英語教育への関心が低く、児童生徒の国際コミュニケーション力が不足している。	外国人青年の招致人数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	外国人青年を招致することにより、外国語教育の充実を図る。	指標(指標計算式/解説)	招致人数	目標値及び実績値	
				目標年度	平成22年度
				目標値	1名
				実績値	1名
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	児童・生徒が外国語を身近に感じることで国際感覚に富んだ人材を育成する。			達成度	100.0 %
				目標年度	
				目標値	
				実績値	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
JETプログラムによる外国語指導助手(ALT)の配置	北海道知事政策部知事室国際課、(財)自治体国際化協会との連携により外国語指導助手を1名招致し、任期満了時にはこれまでの実績を鑑み再任用を行った。				
小中学校・高等学校における英語授業の実施	年度当初に各学校への配置スケジュールを組み、中学校・高等学校での英語授業(TT)や小学校での総合的な学習の中での英語授業を実施した。				

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	英語授業を充実することにより、子どもたちの英語や外国に対する関心も高く、学習指導要領改訂により小学校高学年における外国語教育の必修化 (H23完全実施) もあり、必要性が極めて高い事業である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	小中高の一貫した英語教育にALTを配置することで、児童生徒がネイティブな英語授業を受けるとともに、英語への関心が高まった。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	JETプログラムを活用した招致により、財源対応とともに、適切な人材確保を図ることができた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	地域の児童生徒を対象として英語教育の機会均等が図られている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価 (A ~ D)

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
ALTが学校との打ち合わせ等、定期的な意見交換の場を設けるなどの工夫を行うことによって、外国語教育の充実が図られた。		

今後の展開方向 (Action)	↓ ↓ ↓		
	継続 / 現状維持 招致により子どもたちの英語や外国に対する関心も高まってきている。学習指導要領の改訂による小学校高学年における外国語教育等必修化により、事業の継続は必要であり、さらに拡充について検討していく必要がある。		
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 5

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		小中学校教師用指導書購入事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名		教育総務係	
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁			氏名	安井雅憲
事業の概要	教員の指導力向上による教育内容の充実を目的として教員が使用する指導書を購入し、小中学校に配備した。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 12,200 千円 事業費計 12,200 千円		
実施方法	直営	民間委託		その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~					
	基本施策	12 学校教育の充実					
	単位施策	1 小中学校の教育内容の充実					
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	149 千円	320 千円	4,492 千円	2,100 千円	1,000 千円	
	合計	149 千円	320 千円	4,492 千円	2,100 千円	1,000 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒、教職員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)					
【抱える課題やニーズは】	教員が授業を進めていく上で、教材研究などに必要な補助資料として指導書の整備が必要である。	指導書を備える学校数					
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	各小中学校において担任(教科担任)等が使用する必要な指導書の配備。	町立小中学校数	指標(指標計算式/解説)			目標値及び実績値	
			目標年度	平成 22 年度			
			目標値	6 校			
			実績値	6 校			
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	教員の指導力向上による教育内容の充実。		達成度	100.0 %			
			目標年度				
			目標値				
			実績値				
内 容(どのような手段で何を行ったか)							
購入希望調査の実施	予算策定段階において購入希望をとり、不足の状況や既存指導書の状況を確認の上、必要部数を取りまとめた。						
指導書の購入・支給	教科書取扱店を通じて購入し、各学校へ支給した。						

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	教職員が児童・生徒に対して学習計画を作成し、効率的な授業を展開していく上で必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	指導書の配備により、教材研究の円滑・迅速化となり、授業内容の充実が図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	各学校に対し、必要最小限冊数の購入と、備品としての使用上の管理についても指導している。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	児童生徒全員に対する適切な授業の実施が行われた。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
教員の指導力の向上、さらには分かりやすい授業を展開することによって、生徒の学習意欲の向上が図られた。		

<p>今後の展開方向 (Action)</p> 	<p>継続 / 現状維持</p> <p>教員の指導力の向上、児童・生徒にわかりやすい授業を展開するために継続は必要である。</p>		
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

<p>指導書については教科書改訂等が無い場合、継続使用が可能なものもことから、管理方法の徹底による事業費の低減に努め実績額の減となった。</p>
--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 6

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	山村留学推進事業					
評価者	担当課名	教育振興課	担当係名	教育総務係		
	管理職	職名 課長 氏名 高橋健仁	作成者	職名 氏名 安井雅憲		
事業の概要	へき地校の存続と教職員確保による教育内容の充実・発展・向上を目指すことを目的に、町内2校の山村留学制度実施校区に組織される地域協議会に対して雄武町山村留学推進協議会を通じて運営費等の助成など活動の支援を行う。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)	
					国・道支出金 千円	
					地方債 千円	
					その他 千円	
					一般財源 3,500 千円	
				事業費計 3,500 千円		
実施方法	直営	民間委託	その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
	基本施策	12 学校教育の充実				
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	700 千円	700 千円	700 千円	700 千円	700 千円
	合計	700 千円	700 千円	700 千円	700 千円	700 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・地域住民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	児童数の減少から、関係学校の存続と地域衰退が懸念される。	へき地校の存続			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	地域協議会の活動を通じ、山村留学生を誘致し、へき地校の存続と教職員数を確保する。	山村留学実施校の存続	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
			目標年度	平成22年度	
			目標値	2校	
			実績値	2校	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	山村留学実施校の教育内容や教育環境の充実と地域活性化を促進する。		達成度	100.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
雄武町山村留学推進連絡協議会の運営	産業関係団体と地域協議会からなる協議会を運営し、制度実施上の課題等について協議するとともに、山村留学生の受け入れ段階における各種協力体制の確立を図った。				
山村留学を実施している地域協議会への運営助成	制度実施校に対してPR経費や受け入れに必要な経費について運営助成金として交付した。				

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	過疎化や地域の衰退を防ぐことは、町全体の課題でもあり、そのためには有効な事業である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	継続的な事業PRを通じて、山村留学の関心を高め、活動を進めることが出来た。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	地域協議会による各校活動のために必要な支援を行い、効率的な活動が行われた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	へき地における教育内容や教育環境の充実のため、教育の機会均等についての維持が図られた。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
本事業の実施により地区山村協議会の円滑な活動支援が図られ、学校存続活動に寄与した。		

今後の展開方向 (Action)	↓ ↓ ↓		
	継続 / 現状維持 過疎化や地域衰退を防ぐことは、町全体の課題でもあり、本事業はそのための有効な事業となっている。目的がへき地校の存続であり、地域教育力の強化のためにも継続的な取組が必要である。		
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 7

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		教育施設等管理委託業務				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	民間委託のメリットを活かし、教育委員会所管施設(町内小中学校・町民センター・中央公民館・図書館・テニスコート)の管理業務を民間委託する。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 132,000 千円 事業費計 132,000 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
	基本施策	12 学校教育の充実				
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	23,955 千円	23,955 千円	26,668 千円	26,670 千円	28,000 千円
	合計	23,955 千円	23,955 千円	26,668 千円	26,670 千円	28,000 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒、地域住民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	民間委託により、民間活力を生かした適切な施設管理の維持	各施設の適切な維持管理			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	コストを削減した上で直営で管理した場合と同様に児童・生徒、町民の利用しやすい町有施設の適切な維持管理	指標(指標計算式/解説)	管理委託施設数	目標値及び実績値	
				目標年度	平成22年度
				目標値	11 施設
				実績値	11 施設
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	学校環境整備による児童・生徒の学校生活の充実と地域住民の文化・スポーツの振興等及び管理コストの減少が図られる。			達成度	100.0 %
				目標年度	
				目標値	
				実績値	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
施設管理の民間委託	長期継続契約による施設管理委託を行い、町費支出の抑制を図るとともに、教育委員会所管施設の適切な維持管理が図られた。				

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	各学校用務員の配置は児童・生徒、学校教員にとって住みよい学校生活、適正な学校運営をおこなう上で必要不可欠であり、その他施設についても町民の利便性を高めつつ、文化・スポーツの振興上必要な事業である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	委託全施設の適切な維持管理が行われ、学校環境整備による児童・生徒の学校生活の充実と地域住民の文化・スポーツの振興等が図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	直営での施設管理と比較し、民間活力を生かした管理により、同様の対応がされ、町費支出の抑制が図れた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	地域住民が利用する施設の管理として、利用の公平性が図られている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価 (A ~ D)

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
民間委託により効率的な管理とともに、施設の適切な維持管理が図られた。		

今後の展開方向 (Action)	↓ ↓ ↓		
	継続 / 現状維持 スポーツセンターも委託に統合したことから、さらに町費支出の抑制も図られており、適切な施設の維持管理もされている。町民の施設利用にも支障なく業務は行なわれている。来年度は3年間の長期継続契約の3年目である。		
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 8

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		小中学校教育備品整備事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	教育水準向上に向けた義務教育教材等の整備及び校務推進上必要な管理備品について整備(更新)する。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 35,000 千円 事業費計 35,000 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
	基本施策	12 学校教育の充実				
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	6,272 千円	3,938 千円	6,008 千円	7,000 千円	7,000 千円
	合計	6,272 千円	3,938 千円	6,008 千円	7,000 千円	7,000 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒・教職員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)				
【抱える課題やニーズは】	教育情勢の変化に伴う校務等における高額備品の計画的な整備対応	備品配備学校数				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	日々の授業や校務の円滑な推進	町内小中学校数	指標(指標計算式/解説)			目標年度 平成22年度
						目標値 6校
						実績値 6校
						達成度 100.0%
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	小中学校における教育環境の構築と児童生徒が受ける教育内容の充実		目標年度			
						目標値
						実績値
						達成度 %
内 容(どのような手段で何を行ったか)						
各学校の要望調査と内容査定	各学校における必要備品の要望調査をおこない、緊急性や必要性の確認を行った上で翌年度購入備品を決定。					
必要備品の購入	複数業者による見積合わせにより備品を購入し各学校へ配備。					
学校への必要額の配当	授業で必要な低額教材の購入に係る予算について各学校へ配当。					

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	教育水準向上に向けた義務教材等の整備並びに校務推進上必要な管理備品について整備(更新)し、教育内容と教育環境の充実を図るために必要な事業である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	小中学校の特色ある教育課程に対応した教材等の導入により、授業や校務の円滑な推進ができた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	査定の実施と複数業者による見積合わせを実施することにより、事業費の抑制が図られた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	本事業の実施により学校運営上、全児童生徒に対して公平な整備が図られた。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
教材等の整備並びに校務に必要な備品の更新により、教育内容や教育環境の充実を図ることが出来た。		

今後の展開方向 (Action)	↓ ↓ ↓		
	継続 / 現状維持		
授業や校務の円滑な推進のため、現状維持による継続が必要である。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 9

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		各学校施設修理改修事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	町立学校施設や教職員住宅については経年により、修繕をはじめ各種修理改修工事が必要となることから、児童生徒の安全面や施設の適切な維持管理を目的に比較的小規模な工事を本事業により実施する。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 6,600 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 12,760 千円 事業費計 19,360 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
	基本施策	12 学校教育の充実				
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	2,850 千円	7,360 千円	2,920 千円	2,920 千円	3,000 千円
	合計	2,850 千円	7,360 千円	2,920 千円	2,920 千円	3,000 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	学校関係施設	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	安全で安心な教育環境の維持が必要である。	学校施設の適切な維持管理			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	児童生徒が安心して学校生活を送ることができる環境を整備により、施設の延命化等を図る。	町内学校施設	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
			目標年度	平成 22 年度	
			目標値	6 校	
			実績値	6 校	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	児童生徒さらには保護者が安全で安心できる教育環境の維持が図られる。		達成度	100.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
学校要望の調査	各学校における修理等要望調査を実施。				
状況把握	学校管理職、工事担当課との現状確認により、緊急性や必要性を考慮し、翌年度の工事施工箇所や方法について確認。				
改修工事	指名競争入札により業者を決定し工事を実施。				

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	児童・生徒が義務教育を受けるための学校施設を町が維持管理していくことは必要不可欠である。特に児童生徒の安全面を最重要視し、保護者も安心できる教育環境をつくるために本事業は必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	教育環境整備として施設の延命化が図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	本事業について、必要工事を精査し、また費用積算についても効率性の重視を図った。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	本事業により児童生徒が等しく安全面等の受益を享受することが出来た。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
児童が義務教育を受けるための環境づくり、保護者が安心して子どもを学校に通学させられる環境づくりが図られた。		

今後の展開方向 (Action)	↓ ↓ ↓		
	継続 / 現状維持 児童・生徒の安全面を最重要視し、的確な改修工事の必要性を把握し、児童・生徒が義務教育を受けるための環境づくり及び保護者が安心して子どもを学校に通学させられる環境づくりは今後も継続が必要である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 10

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	生徒教育振興事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	中学校の部活動における中体連等の参加経費を負担する。			全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 8,500 千円 事業費計 8,500 千円		
実施方法	直営	民間委託	その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
	基本施策	12 学校教育の充実				
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	2,052 千円	1,807 千円	1,338 千円	1,700 千円	1,700 千円
	合計	2,052 千円	1,807 千円	1,338 千円	1,700 千円	1,700 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	生徒、保護者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)
【抱える課題やニーズは】	部活動加入率の増加等もあり、大会参加経費が増加傾向にあり、大会への参加奨励のための支援を要する。	よりよい学校づくりを行う対象学校数
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	本事業によって保護者負担の軽減を図る。部活動を通じて仲間意識を養うとともに生徒の健康保持、増進を図る。	指標 (指標計算式 / 解説)
		中学校数
		目標年度 平成 22 年度
		目標値 1 校
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	仲間意識が養われ、生徒が充実した学校生活を送ることによって、より良い学校づくりにつながり、さらには学習意欲の向上にもつながる。	実績値 1 校
		達成度 100.0 %
		目標年度
		目標値
		実績値
		達成度 %
		目標年度
		目標値
内 容 (どのような手段で何を行ったか)		
大会参加に係る負担金の申請	中学校より実施要項並びに負担費用の内訳を付した申請書の提出があり、参加費補助要項(内規)に基づき内容を審査し、適当であれば資金前渡により負担金を支出。	
大会参加に係る負担金の申請	大会終了後、領収書を添付した報告書を提出願い、支出状況を確認の上精算。	
全道大会等出場経費の支出	地区大会の結果、全道大会等へ出場することとなった生徒・引率教員に対しても、同様に負担金を支出。	

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	義務教育課程における活動であり、保護者の負担軽減を図るとともに、部活動を通じて仲間意識を養い、かつ生徒の健康保持、増進を図る上で必要な事業である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	仲間意識が強まり、生徒が充実した学校生活を送ることによって、より良い学校づくりにつながっている。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	参加費補助要項(内規)に基づき参加経費を支出しており、適切な精査とともに可能な限り効率的な執行を図っている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	対象生徒の経費負担を等しく行っており、公平性を確保している。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
義務教育課程における活動であり、保護者の負担軽減を図るとともに、部活動を通じて仲間意識を強め、かつ生徒の健康保持、増進を図る上で本事業は計画どおり進めている。		



継続 / 現状維持		
参加費補助要項(内規)を定め参加経費を支出しているが、地区大会の開催箇所や部員数によって参加負担金は増減するため、適正な経費算出しながら、現状維持による継続が必要である。		

*展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 11

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	学校図書整備事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	学校教育に欠かせない基礎的設備である学校図書館の図書について、教育課程において必要とされ、かつ時代にあった図書を計画的に配備し、児童・生徒の健全な教養を育成する。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)	
					国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	8,400 千円
				事業費計	8,400 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
	基本施策	12 学校教育の充実				
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等	新学校図書館図書整備5力年計画				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	1,567 千円	1,602 千円	1,515 千円	1,600 千円	1,600 千円
	合計	1,567 千円	1,602 千円	1,515 千円	1,600 千円	1,600 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒・教職員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)				
【抱える課題やニーズは】	児童・生徒の発達段階に見合う継続性ある図書整備が必要である。	計画的な図書整備を行う学校数				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	学校図書館の図書の充実と図書に対する児童・生徒の読書意欲等の促進	町内小中学校数	指標(指標計算式/解説)			目標年度及び実績値
			目標年度	平成22年度		
			目標値	6校		
			実績値	6校		
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	児童・生徒の健全な教養を育成するとともに、自ら学ぶ意欲の向上が図られる。		達成度	100.0 %		
			目標年度			
			目標値			
			実績値			
達成度			%			
内 容 (どのような手段で何を行ったか)						
図書備品購入費の配当	国の定める基準に基づく図書購入費の学校への配当。					
図書の購入	学校からの購入申請について内容審査の上承認し、学校が購入。					

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	学校図書は教育課程において、必須とされるものであり、教育内容・教育環境の充実のため、学校図書の購入、更新は必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	教育課程において必要な図書をもって、常に変化する社会情勢に適応した図書の配備により、児童生徒の健全な教養の育成につながっている。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	町図書館との連携により、重複した図書購入の防止等に努めている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	児童生徒に必要な図書整備を行っており、図書利用の公平性を確保している。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
学校図書の整備により児童生徒の健全な教養の育成が図られた。		



継続 / 現状維持		
教材課程において必要とされる図書とともに時代にあった図書を計画的に配備することが、児童生徒の健全な教養の育成につながるため、現状維持による継続が必要である。		

* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 12

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		雄武町学校教育振興推進協議会補助事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲	
事業の概要	雄武町のすべての児童生徒の望ましい人格形成と変容を目指し、町内の全教育機関が連携を図り、効率的かつ効果的な活動の展開によって雄武町教育目標達成に向けて学校教育の振興と教職員の資質向上を図ることを目的に設置する協議会に対して運営費を助成する。					全体計画 / 単年度繰返	
						(平成 20 年度 ~ 24 年度)	
						国・道支出金	千円
						地方債	千円
						その他	千円
一般財源	5,700 千円						
事業費計	5,700 千円						
実施方法	直営	民間委託	その他 ()				
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~					
	基本施策	12 学校教育の充実					
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実					
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務				
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	1,200 千円	1,200 千円	1,000 千円	1,300 千円	1,000 千円	
	合計	1,200 千円	1,200 千円	1,000 千円	1,300 千円	1,000 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒・教職員	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	児童生徒数の減少による、教職員の定数配置の減少から生じる学校経営・運営の支障。	協議会の安定した運営			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町内の全教育機関が連携し専門部会ごとの課題検討や協議によって教職員の資質向上と時代の変化に対応した均質な学校経営・運営を進める。	指標 (指標計算式 / 解説)	運営団体数	目標年度	平成 22 年度
				目標値	1 校
				実績値	1 校
				達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	雄武町教育目標の達成に向けて町内の全教員が同じ認識のもとに学校経営・運営をおこない、また教職員の資質向上によって児童生徒が時代の変化に対応した、より良い教育を受けることができる。			目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	%
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
協議会への運営補助	協議会の安定した運営に向け、運営費を助成した。				

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	大きく変化している教育情勢に対応するため、町内の全教育機関が連携し専門部会ごとに課題検討や協議を行い、教職員の資質向上、時代の変化に対応した均質のある学校経営・運営をおこなうためには本協議会への運営補助は必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	安定した協議会運営がなされ、各種専門部会での積極的な課題検討がおこなわれるとともに、教職員の資質向上に向けた研修もおこなわれ、各学校間の連携も図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	活動に見合った効率的かつ効果的な運営を促し、補助金の精査も行うなど効率化を図っている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	各学校において成果に基づいた均質ある教育が進められており、また全教職員の資質向上に向け公平に事業が行われている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
時代の変化に対応した均質のある学校経営・運営を行うため、補助目的どおり達成された。		

 今後の展開方向 (Action)	 継続 / 拡充		
継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 13

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		教職員教育振興事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	都市部と比較して研修機会の少ない町内の学校に勤務する教職員に研修機会を与えるとともに、校内研修や公開研究事業の促進により教職員の資質向上を図ることを目的に、先進地視察や校内研修、公開研究に係る費用の一部について助成を行う。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 2,545 千円 事業費計 2,545 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
	基本施策	12 学校教育の充実				
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	378 千円	350 千円	274 千円	485 千円	485 千円
	合計	378 千円	350 千円	274 千円	485 千円	485 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	教職員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	教員の資質向上を図るための研修機会がへき地の不利な条件等から少ない状況となっている。	各学校における教育内容の充実			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	教職員が本事業を活用し、積極的に視察や研修をおこなう。	指標(指標計算式/解説)	本事業の活用校数	目標値及び実績値	
				目標年度	平成 22 年度
				目標値	6 校
				実績値	6 校
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	変化する教育情勢に対応した知識の習得など、教職員としての資質の向上を図ることによって、円滑な学校運営が推進され、さらには教育内容の充実にもつながる。			達成度	100.0 %
				目標年度	
				目標値	
				実績値	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
先進地視察希望者の取りまとめ	各学校を通じて教職員の先進地視察希望者のとりまとめ。				
校内研修計画書等の徴収	各学校より実施する校内研修、公開研究会に係る計画書を提出願い内容を確認。				
報告書の提出と助成金の支給	先進地視察、校内研修、公開研究会終了後に学校を通じて報告書を提出願い、助成金を交付				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	へき地に勤務する教職員は都市部と比較し、研修機会が少ないため、研修機会を与え、新たな知識の習得など教職員としての資質の向上を図ることによって、円滑な学校運営さらには教育内容の充実にもつながることから本事業は必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	先進地視察や校内研修、公開研究会をおこなうことによって教職員の資質向上が図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	必要な研修等について費用負担を行い、効率性の重視を図っている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

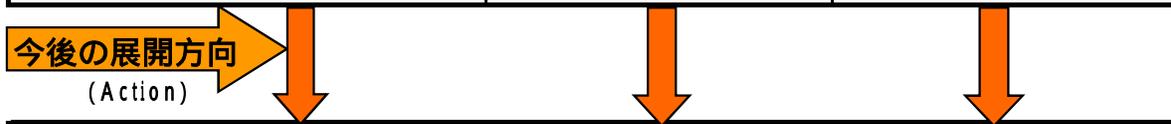
(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	研修によりその成果が児童生徒に還元され、町の教育水準の向上が図られるとともに、個々の教員の資質向上にもつながる事業であり一部負担とすることが公平性に資するものである。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
へき地勤務教職員は都市部と比較し、研修機会が少ないため、研修に対し支援を行うことにより、教職員としての資質向上により円滑な学校運営、教育内容の充実にもつながった。		



継続 / 現状維持		
へき地に勤務する不利性を解消し、本事業によって研修機会を与えることにより、教職員としての資質の向上が図られ、円滑な学校運営さらには教育内容の充実にもつながるものであり、継続が必要である。		

*展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 14

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		雄武高等学校存続対策事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	地元高等学校の存続に向けた協議を行い、適宜状況に見合った取り組みを進める。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 21 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計 千円	
実施方法	直営	民間委託	その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
	基本施策	12 学校教育の充実				
	単位施策	5 高校への継続的な支援				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円
	合計	千円	千円	千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒・地域住民	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	北海道教育委員会が少子化を背景として策定した「新たな高校教育に関する指針」により小規模校の存続が危惧される。	協議会の回数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	地元で高等学校の存続を目指す。	指標 (指標計算式 / 解説)	協議会回数	目標値及び実績値	
				目標年度	平成 22 年度
				目標値	2 回
				実績値	0 回
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	地域衰退を防ぐとともに、これまで同様に小中学校と連携した教育展開を行い、教育水準の維持を図る。			達成度	0.0 %
				目標年度	
				目標値	
				実績値	
達成度 %					
内 容(どのような手段で何を行ったか)					

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	協議会は、情勢変化等の動きにより報告・協議が生じた際に開催することとしており、22年度においては特段の開催を要しない状況であるが、必要性に応じて開催する体制を整えていることにより、迅速な対応が可能となっている。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	平成22年度の協議会の開催は行っていないが、必要性に応じて即応できる体制にあるとともに、北海道教育委員会に対しては教育委員会が個別に要請等を行っている。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	ゼロ予算事業であり、予算支出は伴わない。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	今後の地元高等学校の在り方について検討していく本事業は町内全体に影響する問題であり、高校の存続は生徒のみならず、町全体がその受益を享受するものである。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A 必要性に応じ協議会を開催するものであるため目標値には達していないが、情勢変化に即応できる体制を整備しており計画の主旨に沿った展開が図られた。		



継続 / 現状維持 今後の動きによって報告・協議を行い、高等学校の存続に向けた取り組みを推進していく必要があるため、継続していく必要がある。		
---	--	--

* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 15

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		雄武町特別支援教育推進事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名		教育総務係	
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁			氏名	安井雅憲
事業の概要	学校教育法の特別支援教育の対応として、町内小中学校に在籍する、いわゆる「困り感」をもった児童生徒の学習活動をサポートするため特別支援教育支援員を配置する。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 22 年度 ~ 24 年度)	事業費	
						国・道支出金	千円
						地方債	千円
						その他	千円
						一般財源	12,000 千円
						事業費計	12,000 千円
実施方法	直営	民間委託		その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A		
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~					
	基本施策	12 学校教育の充実					
	単位施策	1 小中学校の教育内容の充実					
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	18 千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	3,675 千円	3,750 千円	4,000 千円	
	合計	千円	千円	3,693 千円	3,750 千円	4,000 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒・教職員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	現状の学校体制では、「困り感」をもつ児童生徒への学習支援に支障をきたしている状況がある。	特別支援教育支援員配置数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町において特別支援教育支援員を確保し、要望のある学校に配置	指標(指標計算式/解説)	特別支援教育支援員配置数	目標値及び実績値	
				目標年度	平成22年度
				目標値	2名
				実績値	1名
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	「困り感」をもつ児童生徒の学力向上及び授業展開の円滑化			達成度	50.0 %
				目標年度	
				目標値	
				実績値	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
人選及び配置	教員免許を有する者1名を特別支援教育支援員として任用し、2校に配置した。				

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	学校教育法改正により、いわゆる「困り感」をもつ児童生徒に対して、学校設置者がその困難を克服するための教育を行うことが位置付けられているため、支援体制整備は必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	各校の計画に基づく適正配置により、効果的に学習サポートが行えており、授業が円滑に行われている。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	特別支援教育支援員の学習サポートにより、スムーズな授業展開が可能となり、チームティーチング教員配置教科等では当該教員が本来の役割を担うことができている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	児童生徒の学力状況に見合った教育環境が整えられることから公平性が確保されている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
2名配置を目標値としていたが、現時点においては、必要とされる2校に対して1名を兼任させることで効果を得ていることから、目的は達成されている。		

今後の展開方向 (Action)	↓ ↓ ↓		
	継続 / 現状維持 今後も「困り感」をもつ児童生徒の学習サポートは必要であり、変化するニーズに合わせて配置人数や配置方法を検討し、適正な配置を行うことが重要であるため、事業の継続が必要である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 16

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		社会科副読本作製事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁			氏名	安井雅憲
事業の概要	平成14年に発行し現在使用している副読本の情報が古くなったことから、教育委員会が改訂副読本を発行し、各学校へ配備し、小学校3、4年生の授業に供する。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 21 年度 ~ 23 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 3,700 千円 事業費計 3,700 千円		
実施方法	直営		民間委託		その他 ()		
第5期総合計画(前期)		登載事業	非登載事業		優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~					
	基本施策	12 学校教育の充実					
	単位施策	1 小中学校の教育内容の充実					
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額(一般財源)	千円	千円	千円	3,308 千円	千円	
	合計	千円	千円	千円	3,308 千円	千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒・教職員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)					
【抱える課題やニーズは】	現在使用している副読本は平成14年4月発行のものであり、現状とデータ内容に相違がある。	副読本原案作成					
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	新学習指導要領の完全移行時期である平成23年度に新刊を発刊する。	副読本原案作成	指標(指標計算式/解説)			目標年度	平成22年度
						目標値	1 式
						実績値	1 式
						達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	町内小学校において自分たちの住む身近な地域に関する学習の充実が図られる。					目標年度	
						目標値	
						実績値	
						達成度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)							
資料収集・素案検討	雄武町学校教育振興推進協議会における社会科副読本編集委員会(特別委員会)を中心とし、資料の収集及び素案の検討を行った。						
原案の諮問・答申	原案を作成し、学校教育振興推進協議会に諮問し、答申を受けた。						
発注	現在使用している副読本作製業者であり、町各種計画作製実績を持つ業者を発注先と選定し、1社入札により契約を締結した。						

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	社会科において自分の住む地域に関する学習の充実が必要であり、副読本は実情に合ったものを必要とする。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	雄武町学校教育振興推進協議会の社会科副読本編集委員会が中心となり原案を作成し、同協議会へ諮問し、平成23年度の発行に向けた取り組みが行えた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	副読本の素案・原案作成作業までの準備・検討期間を長期に設けたため、余裕をもった検討作業が効率的に行え、外注を製本のみとしたことにより、コスト削減が図られた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	該当する学年の児童が等しく活用するものであり、教育の機会均等並びに公平化が図られる。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
副読本の発刊に向け、年次計画どおり進められた。		

今後の展開方向 (Action)	↓ ↓ ↓		
	継続 / 現状維持		
平成23年度の製本化及び配備を行い事業完了となる。(22年度の債務負担行為事業)			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 17

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		ふるさと教員配置調査研究事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲	
事業の概要	小中学校における多種多様な教育活動及び学校事情に応じた教育活動の円滑化を目的に、町独自で臨時教員1名を配置する。					全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 22 年度 ~ 24 年度)	
						国・道支出金	千円
						地方債	千円
						その他	千円
						一般財源	千円
					事業費計	千円	
実施方法	直営	民間委託	その他 ()				
第5期総合計画(前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~					
	基本施策	12 学校教育の充実					
	単位施策	1 小中学校の教育内容の充実					
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務				
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	3,748 千円	千円	
	合計	千円	千円	千円	3,748 千円	千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒・教職員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	学校の小規模化等に伴う、教職員配置数減少により、校務が繁多となっている。	ふるさと教員設置に関する調査			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	学校のそれぞれの事情に応じた多種多様な教育活動の円滑化	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
		ふるさと教員設置に関する調査	目標年度	平成22年度	
			目標値	1 式	
			実績値	1 式	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	各学校の事情や教職員体制等を勘案し、適切な配置を調査し、教職員の研修や行事時などの教員配置の不足に対応し、適切な学校運営を行う。	達成度	100.0 %		
		目標年度			
		目標値			
		実績値			
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
町内各校の実態確認	学校管理職と意見交換や学校現場を確認し、実態等を把握				
他市町村の実施状況調査	他市町村の要綱等や運用状況の情報を収集				

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	児童生徒の健全育成はもとより、地域と教育行政及び教育現場とのつながりの拠点としても有効な事業である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	平成23年度からの配置に向けて調査し、必要度を精査することができた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	予算支出を伴わずに情報収集ができ、また、目的を絞って調査することで、時間のロスを極力減らし調査できた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	各学校全ての現状を調査し、事業内容も学校に偏りのない教育活動が行えるよう配慮が可能である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A 適切配置に向け計画どおりの調査が実行できた。		

今後の展開方向 (Action)	↓ ↓ ↓		
	継続 / 拡充 児童・生徒に対する教育力の低下及び教職員への負担が偏ることなく、必要時にサポートできるよう、調査に基づき適切にふるさと教員の配置を行い、併せて随時検証を行いながら、より一層学校運営の円滑化を図っていく必要がある。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 18

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		教育相談員配置事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	教育に関して専門的な知識を有する教育相談員を配置するとともに、家庭が抱える様々な課題や問題に対応した取り組みを展開する。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 21 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 13,002 千円 事業費計 13,002 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
	基本施策	12 学校教育の充実				
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	11 千円	3,200 千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	3,180 千円	79 千円	3,613 千円	3,268 千円
	合計	千円	3,191 千円	3,279 千円	3,613 千円	3,268 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒・保護者・教職員	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	いじめや不登校、非行などの課題解決と未然防止のための体制整備が必要である。	相談員配置数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	総合的に相談を受け、各関係者と協働し課題解決できる仕組みづくりと実践。	指標 (指標計算式 / 解説)	相談員配置数	目標年度	平成 22 年度
				目標値	1 名
				実績値	1 名
				達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	家庭や学校が抱える様々な問題の解決により、児童生徒の健全な育成が図られる。			目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	%
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
人選	前年度において教育に関して専門的な知識を有し、地域及び学校現場の実情も把握している適任者を選し、その実績を踏まえて継続雇用を行った。				
相談業務	広報等により周知を行い、電話及び訪問による相談に対し、関係者と協働し課題解決に向けて対応を行った。				

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	児童生徒の健全育成はもとより、地域と教育行政及び教育現場とのつながりの拠点としても有効な事業である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	専門性が十分に生かされており、様々な問題解決に向けて取り組みがなされている。また、相談業務だけでなく幅広い活動もしている。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	教育に関する相談等を教育に精通した相談員が行うことにより、教育委員会及び学校現場においても作業の軽減が図られ、また相談内容の整理や関連情報の引用等により問題解決に即応できる。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	町民から教育に対する相談を一元的に受けることで公平性が確保されている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
町民の教育に対する関心度の高まりにより教育の相談の質的な充実が図られている。		

今後の展開方向 (Action)	↓ ↓ ↓		
	継続 / 現状維持 家庭や町内小中学校からの相談のほか、学校支援ボランティアのコーディネーターとして地域の方々と協働し取組の幅を広げており、教育環境全般にわたり円滑化が図られているため、継続していく必要がある。		
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 19

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		学校環境整備事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁			氏名	安井雅憲
事業の概要	学校施設の経年からなる外壁や塗装の剥離を始めとする危険箇所の把握や、施設の適正な維持について状況調査を行い、調査結果を踏まえて計画的に補修工事を行う。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 22 年度 ~ 24 年度)		
事業費	国・道支出金			千円			
	地方債			千円			
	その他			千円			
	一般財源			62,380	千円		
	事業費計			62,380	千円		
実施方法	直営	民間委託		その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A		
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~					
	基本施策	12 学校教育の充実					
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実					
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	25,580 千円	30,000 千円	
	合計	千円	千円	千円	25,580 千円	30,000 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒・教職員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	学校施設の老朽化が著しく、外壁剥離等により安全性等に支障が生じている。	状況調査を行った小中学校数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	危険箇所の修繕による安全性の確保	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
		小中学校数	目標年度	平成 22 年度	
			目標値	6 校	
			実績値	6 校	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	学校施設の適正維持と適切な学校環境の改善		達成度	100.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
町内各校の状況確認	学校管理職からの状況聴取や学校現場を確認し、状況等を把握				
専門所管との調整	建築係と状況確認のうえ、適切な修繕方針を検討				

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	学校施設においての安全性確保は最優先事項であり、このための調査・検討は必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	各小中学校の状況を的確に把握し、今後の修繕や大規模改修等に向けて検討することができた。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	調査等に当たっては、特段の予算支出を伴わずに検討を進めた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	全学校等しく調査を実施しており、優先性・緊急性を考慮して公平的な対応を図っている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
次年度以降の修繕を計画的に進めていくための検討を推進した。		

今後の展開方向 (Action)	↓ ↓ ↓		
	継続 / 拡充 調査検討結果を踏まえ、23年度以降からの必要かつ適切な修繕を行っていくとともに、学校施設の経年劣化等による改修等整備は今後も必要となってくるため、調査を継続していく。		
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 20

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		教育委員会事務局コピー機更新事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	教育委員会事務局設置のコピー機が経年により不具合が生じていることから、更新を行う。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 22 年度 ~ 22 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 1,626 千円 事業費計 1,626 千円	
実施方法	直営	民間委託	その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
	基本施策	12 学校教育の充実				
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	1,602 千円	千円	千円
	合計	千円	千円	1,602 千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	教育委員会	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	コピー機の不具合により、事務に支障が生じている。	更新するコピー機の台数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	適正機器の導入による事務の非効率の解消	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値	コピー機購入台数	
				目標年度	平成 22 年度
				目標値	1 台
				実績値	1 台
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	円滑な事務執行の推進			達成度	100.0 %
				目標年度	
				目標値	
				実績値	
達成度 %					
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
機種を選定	事務の効率化が図られ、なおかつ低額で購入可能な備品を選定した。				

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	コピー機は事務の遂行にあたっての必要備品である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	必要機能を持ち合わせたコピー機の更新により、円滑化が図られている。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	事務所全てのパソコンからの直接出力ができ、印刷時のロスがなくスムーズな事務遂行が可能となり、人的作業の軽減が図られ、また、事務時間も短縮されている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

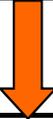
(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	教育委員会職員が等しく活用でき、事務効率の改善に伴い、教育サービス享受する町民のサービス向上が図られることから、公平性についての支障は生じない。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
事務負担軽減が図られる機能を厳選するとともに、LAN対応の環境に適した機能を付加し、作業効率を高めることができた。		

今後の展開方向 (Action)			
	終了 更新完了のため終了とする。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 21

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		教委・学校間情報共有等ネットワーク整備事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	学校と教育委員会間でグループウェアシステム(デスクネッツ)導入によるネットワークを構築し、高いセキュリティ環境の下、情報の共有を始め、データ送信及び管理により事務の軽減並びに印刷物等のコストを軽減する。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 22 年度 ~ 24 年度)	
事業費					国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	5,020 千円
					事業費計	5,020 千円
実施方法	直営		民間委託	その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
	基本施策	12 学校教育の充実				
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	3,804 千円	570 千円	608 千円
	合計	千円	千円	3,804 千円	570 千円	608 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	教育委員会・教職員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	年間の印刷物が大量であり、データ通信環境が確立されていないため、事務が繁多となっている。	ネットワーク構築を行った小中学校数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	ネットワークの構築により、伝達・通知等をデータ送受信により事務作業を軽減し、タイムロスなく円滑化する。	指標(指標計算式/解説)	小中学校数	目標年度	平成 22 年度
				目標値	6 校
				実績値	6 校
				達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	高セキュリティの環境も整えたことで、情報の漏洩防止にも対応した質及び効率性の高いネットワーク環境の整備により事務の効率化を図る。			目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
システムの選定及び業務の委託	利便性や保守性から役場と同じシステムであるデスクネッツを選定し、1社入札とし委託契約を締結した。				

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	事務作業の円滑化や利便性、コスト低減の観点からもネットワーク化を図ることは有効である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	各校への紙ベースの書類が大きく低減し、時間にロスがなく通知・伝達が可能となり利便性を図ることができた。また、各職員の動向確認が容易となり、事務のスムーズ化も行えている。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	印刷や電話に係る経費が削減し、緊急性の高い重要性のある文書処理もデータによる処理が行え、作業軽減が図られている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	事務作業の円滑化・利便性及び事務の効率化により、各学校において同様の効果が得られており、公平な導入を図った。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
計画どおりのネットワーク導入を行い、事務の効率化を図ることができた。		

今後の展開方向 (Action)	↓ ↓ ↓		
	継続 / 現状維持		
今後は適正な保守を行い、継続して活用を図っていくものとする。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 22

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		各学校給排水改修事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁			氏名	安井雅憲
事業の概要	各学校の老朽化に伴う給排水管等の腐食等の状況確認及び改善方法の調査を行い、計画的に改修を行う。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 22 年度 ~ 24 年度)		
事業費					国・道支出金	千円	
					地方債	千円	
					その他	千円	
					一般財源	千円	
					事業費計	千円	
実施方法	直営		民間委託		その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業		非登載事業	優先度	C	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~					
	基本施策	12 学校教育の充実					
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実					
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円	
	合計	千円	千円	千円	千円	千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	学校施設	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	各校とも年数の経過により給排水管の腐食等が進んでおり、一部では漏水も生じていることから、全面的な改修を要する時期となっている。	状況確認実施小中学校数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	漏水等、リスクの少ない給排水環境の改善を図る。	指標 (指標計算式 / 解説)	小中学校数	目標値及び実績値	
				目標年度	平成 22 年度
				目標値	6 校
				実績値	6 校
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	今後も継続して施設を活用できるように設備の延命化を図る。			達成度	100.0 %
				目標年度	
				目標値	
				実績値	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
状況確認等	次年度の改修計画策定に向けて、各校の状況確認を行った。				

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	適正な改修を行うための状況確認・把握を要する。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	次年度の改修計画に向けた状況把握ができています。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	予算支出を伴わず、特段の費用をかけず調査を実施した。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	等しく全ての学校の状況調査を実施している。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価 (A ~ D)

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
次年度の改修計画策定に向けた状況確認ができ、計画どおり事業を進めた。		

今後の展開方向 (Action)	↓ ↓ ↓		
	継続 / 現状維持 状況確認結果に基づき改修計画、さらには改修工事を行い、施設及び設備の延命化を図っていく必要がある。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 23

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		学校図書館整備事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係		
	管理職	職名	課長		作成者	係長	
		氏名	高橋健仁			氏名	安井雅憲
事業の概要	学校図書館蔵書の重点的な購入や、書架の整備を含めた読書環境の改善を図り、健全な教養を育成する場として環境整備を行う。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 年度 ~ 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計 千円		
実施方法	直営	民間委託		その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~					
	基本施策	12 学校教育の充実					
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実					
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等	新学校図書館図書整備5力年計画					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	4,000 千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円	
	合計	千円	千円	4,000 千円	千円	千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・教職員	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	傷みの激しい蔵書が多く、必要な除籍を行うことで蔵書数を確保するためにも重点的に購入する必要性がある。また、読書環境の改善を要する。	小中学校のうち整備を要する小中学校数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	老朽図書の除籍に伴う補充を行うとともに、周辺環境を整える。	指標 (指標計算式 / 解説)	要整備小学校数	目標年度	平成 22 年度
				目標値	2 校
				実績値	2 校
				達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	児童の読書環境の改善を図り、適正な学校図書館を運営し、教養育成の充実を目指す。			目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	%
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
学校意向確認	学校図書館の整備意向を各学校に確認し、希望校から提出のあった整備項目の精査を行った。				
各種整備	見積合せにより物品等を発注し、整備を行った。				

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	学校図書館法で設置義務となっている学校図書館は、健全な教養を育成することを目的とされており、蔵書を含めて環境整備は必要なものである。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	図書館の環境が整備され、児童の活用度が高くなり、読書意欲が増している。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	図書の除籍・補充と環境整備により蔵書の配架等も改善し、図書管理も簡素化できた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	改善を要する学校の図書館が整備され、等しく活用度の高い環境が保たれるとともに、児童全員の利用に供することが出来る。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価 (A ~ D)

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
学校図書館の拡充とともに、学校の要望に沿った環境整備が図られ、計画どおり実施することができた。		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
	終了		
事業完了により終了			
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 24

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		新学習指導要領に伴う備品整備事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係		
	管理職	職名	課長		作成者	係長	
		氏名	高橋健仁			氏名	安井雅憲
事業の概要	新学習指導要領の実施に伴う教科書の大判化に合わせて、雄武小学校及び雄武中学校の児童生徒用机・椅子の更新を行う。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 23 年度 ~ 24 年度)	事業費	
					国・道支出金		千円
					地方債		千円
					その他		千円
					一般財源	5,274	千円
					事業費計	5,274	千円
実施方法	直営		民間委託		その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業		非登載事業		優先度	A
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~					
	基本施策	12 学校教育の充実					
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実					
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	4,124 千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円	
	合計	千円	千円	4,124 千円	千円	千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	小中学校学習指導要領の改正により教科書が大判化されるが、雄武小学校及び雄武中学校においては未整備であり、また、児童生徒用の机・椅子が更新を要する時期となっている。	小中学校のうち整備を要する小中学校数		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	児童生徒用机・椅子を更新し、教育環境を整える。	指標 (指標計算式 / 解説)	要整備小学校数	
			目標年度	平成 22 年度
			目標値	1 校
			実績値	1 校
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	教科書等のサイズや個人の体格に適した机・椅子を使用することにより、授業に集中できる環境が整う。		達成度	100.0 %
			目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
物品購入	学校から要望を聞き取り、適した机・椅子を選定し、入札により物品を発注し、整備を行った。			

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	学校授業における机・椅子は必要備品であり、適正時期の更新を要するものである。また、環境に見合った机・椅子の整備は重要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	雄武小学校の机・椅子の更新ができ、児童の授業への意欲が増している。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	雄武小学校の机・椅子の購入は、平成23年度実施予定の事業であったが、平成22年度に前倒しすることにより活用可能な交付金があったことから、全額交付金を財源とし購入することができた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	更新を要する学校の机・椅子が整備され、等しく適した授業環境が保たれる。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
交付金の活用により当初予定より1年早く事業が実施でき、児童が授業に集中できる環境が整った。		

今後の展開方向 (Action)	↓ ↓ ↓		
	継続 / 現状維持		
雄武中学校の机・椅子を同様の更新を行い、環境整備を図る必要がある。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 25

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		生涯学習推進事業				
評価者	担当課名		教育振興課	担当係名		生涯教育係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	大和良成
事業の概要		町民のライフステージやニーズに応じ、生涯にわたり学び・学習の活動を続けていくために、講座及び学習会等を開催する。			全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 3,550 千円 事業費計 3,550 千円	
実施方法		直営	民間委託	その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業		非登載事業	優先度	B
事業の位置付け		政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~			
		基本施策	13 生涯学習・生涯スポーツの推進			
		単位施策	2 学習・スポーツ活動の推進			
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務		
		その他計画・根拠等				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	816 千円	547 千円	377 千円	650 千円	650 千円
	合計	816 千円	547 千円	377 千円	650 千円	650 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	的確な生涯学習ニーズの把握とその活動支援対応	各学級・講座の開設数		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町民個々のキャリアアップと趣味・娯楽等として新しいものを学び続けるとともに、継続した学習を通して自己を高めていく。	生きがい大学(9/10) 町民大学(4/4) 成人講座(1/3)	指標(指標計算式/解説)	
			目標年度	22年度
			目標値	17 回
			実績値	14 回
達成度	82.4 %			
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	町民のライフステージに応じた学び意欲等の醸成及び高揚		目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
生きがい大学	全9回の開催 ~ 講話・学習会・芸術鑑賞会・スポーツ交流・西紋地区交流会			
町民大学	全4回の開催 ~ 「ツボをたたくて運を呼び込む健康体操(田邊潤)」、「男性にも更年期障害(松本成史)」、「一往復半のコミュニケーション(長谷川聡)」、「チーズは生き物・食の安全安心(半田司)」			
成人講座	書道教室			

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	町民が生涯のいつでも自由に学習機会を享受可能な生涯学習社会構築の観点から、多様な学習ニーズの支援は重要であることから当該事業の開催は必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	近隣市町村との合同事業の開催日程の変更等により一部事業を実施できなかったが、概ね目標を達成でき期待する効果が得られた。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	町民ニーズに対応したプログラム内容に工夫するなど、様々なジャンルでの実施とともに、参加率の向上と事業費精査を行いつつ効率的な実施を図った。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	町民全てが参加できるように年代別に配慮した事業内容で実施することにより機会の均等化を図り、公平性を保った。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
止むを得ない理由による事業の中止以外は、計画通りに実施でき、効果的に事業の推進を図ることが出来た。		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
	継続 / 現状維持 継続した事業の実施を図ることで、多様な学習の機会が提供でき、地域における生涯学習への理解と学習への意欲向上の推進が必要である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 26

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		武雄市児童交流事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	生涯教育係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
	氏名	高橋健仁			氏名	大和良成	
事業の概要		児童を武雄市に派遣すること及び武雄市児童を受け入れることによって異なる地域の気候や生活、文化に対する理解と寛容を養うために地域間交流を図っている。			全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 2,160 千円 一般財源 10,296 千円 事業費計 12,456 千円		
実施方法		直営	民間委託	その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B		
事業の位置付け		政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
		基本施策	13 生涯学習・生涯スポーツの推進				
		単 位 施 策	3 青少年教育の推進				
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
		その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	390 千円	360 千円	360 千円	480 千円	480 千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	1,785 千円	1,547 千円	1,487 千円	2,520 千円	2,537 千円	
	合 計	2,175 千円	1,907 千円	1,847 千円	3,000 千円	3,017 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内小学生(5年生・6年生)	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	より多くの異文化や気候風土のための体験機会の確保	派遣児童16名、引率者3名 受入児童16名、引率者4名	指標(指標計算式/解説)	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	体験による生きる力の醸成とリーダーの養成	派遣児童及び引率者	目標年度	22年度
			目標値	19名
			実績値	16名
			達成度	84.2 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	実施後の学校及び家庭生活等でのリーダーの期待と学ぶ意欲の促進	受入児童及び引率者	目標年度	22年度
			目標値	20名
			実績値	20名
			達成度	100 %
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
派遣	町内各小学校児童12名、引率者4名派遣、現地では学校交流やホームステイを体験。			
受入	武雄市児童16名、引率者4名を受け入れ、学校交流、ホームステイ、雪遊びを体験。			

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	気候、風土の違う地域との文化的・教育的な交流は、地域児童の情操教育、郷土意識の向上及び健やかな変容を図るため必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	派遣人数は計画通りではなかったが、本町とは違う気候や風土、生活習慣を体験でき、豊かな人間性とたくましい心が養われた。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	事前調査により交通手段、日程等の工夫を行い経費削減に取り組んでいる。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	5年生以上の全児童を対象として、希望者について等しく参加を認めているとともに適切な受益者負担を求めており、公平性を保っている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
児童の体験交流により本事業の目的に沿う事業の実施が出来た。		

今後の展開方向 (Action)	↓ ↓ ↓		
	継続 / 現状維持 地域間交流等の体験をとおして、それぞれの次代を担う青少年の育成が図れることから、継続が必要である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 27

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		家庭教育推進事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	生涯教育係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
	氏名	高橋健仁			氏名	大和良成
事業の概要	休日の拡大に伴い、地域や家庭における教育の役割も増大しており、教育力の低下も叫ばれている中で、子育てをする上でもっとも大切な場である家庭での教育の在り方等、学習機会の支援を行う。				全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度)	
					国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	2,000 千円
					事業費計	2,000 千円
実施方法	直営	民間委託		その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~			
	基本施策	13	生涯学習・生涯スポーツの推進			
	単 位 施 策	3	青少年教育の推進			
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	291 千円	294 千円	252 千円	400 千円	400 千円
	合 計	291 千円	294 千円	252 千円	400 千円	400 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	低下が叫ばれる家庭教育環境の向上と、多くの学習機会の支援及び情報共有	学級数と参加者		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	充実した家庭教育環境の醸成と家庭教育を支援する地域づくり	開設学級	指標(指標計算式/解説)	
			目標年度	22年度
			目標値	13 学級
			実績値	6 学級
		達成度	46.2 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	家庭・学校・地域・関係機関とのネットワークの構築と学校教育・社会教育との連携	学級及び講演会参加者	目標年度	22年度
			目標値	300 名
			実績値	346 名
			達成度	115.3 %
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
家庭教育学級の促進	雄武小学校の6学級を開設し、親子でレクリエーションや調理実習を行った。 (各PTAの創意、工夫で実施している)			
家庭教育講演会の実施	講演会(露の団六「笑いは生活の必需品」)の開催 (雄武町PTA連合会との協力のもと実施)			

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	家庭教育は乳幼児期などの親子のふれあいによる絆の確立、基本的な生活習慣、善悪の判断などすべての教育の原点であるところ、家庭の教育力の低下が指摘されているため、本事業の実施により教育力の向上が図られる。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	家庭教育学級を開設することで学校、児童、親の3者のふれあいと交流の場の提供ができた。家庭教育講演会は、ダウン症の兄をもつ落語家の講演で、実際に同じ病状にある保護者の参加によりアドバイスを受けるなど、参加者全員で教養を共有し合うことができた。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	家庭教育学級では必要最小限で経費の一部を助成しており、自主的な活動等の支援により、事業の効率的な効果が図られている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	家庭教育学級は開設学級の参加者による自主企画・自主運営としており、家庭教育講演会は、一般町民の参加として公平な周知啓発を行っている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
学校と家庭との連携により家庭教育の推進を図る必要があり、多くの学級を開設することで計画通りの事業が実施できた。		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
	継続 / 現状維持 家庭教育の充実を図る事業であり、全学校、保護者、児童の交流の機会を継続して提供することで、情報の共有化が図られるとともに、さらなる家庭教育の向上が期待できる。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 28

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		町民センター施設更新事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	生涯教育係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
	氏名	高橋健仁			氏名	大和良成
事業の概要		町民センターにおける施設設備において老朽化等の原因による施設の維持管理及び経費削減とともに、町民に利用しやすい施設として計画的に更新改修等を実施する。			全体計画 (平成 21 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 1,733 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 14,661 千円 事業費計 16,394 千円	
実施方法		直営	民間委託	その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B	
事業の位置付け		政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~			
		基本施策	13 生涯学習・生涯スポーツの推進			
		単 位 施 策	5 施設・備品の有効活用			
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務		
		その他計画・根拠等				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	1,680 千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	1,565 千円	172 千円	6,760 千円	3,064 千円
	合 計	千円	3,245 千円	172 千円	6,760 千円	3,064 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民センター	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	利用者及び世代層に対応した設備等の整備	大集会室床改修、会議室ジュウタン張替、バリアフリー化工事		指標(指標計算式/解説)	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	利用者のニーズ等に対応した施設内容にすることで、町民に利用しやすい施設環境の構築を図る。	ジェットタオル本体設置	目標年度	22年度	
			目標値	2 台	
			実績値	2 台	
			達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	利用者のニーズ、時代のニーズに対応した施設の整備と適切な維持管理		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
ジェットタオル設置	1階男女トイレへ1台づつジェットタオルを設置(町内業者による見積合わせ)				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	利用者ニーズ等の変化とともに安全・安心な施設の利用を図るためには、老朽化した設備の整備を計画的に実施する必要がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	予定どおりに事業が実施され、利用者のニーズに対応した整備とともに利便性の向上が図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	町内業者2社による見積合せにより適切な事業費で効率的な整備を行った。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	町民センターは一般町民が利用の対象であることから公平性は保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
利用の利便性を向上させる事業の実施を図ることができた。		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
	継続 / 現状維持 引き続き老朽化や利用者のニーズ等に対応した整備の実施が必要である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 29

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		芸術文化公演事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	生涯教育係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
	氏名	高橋健仁			氏名	大和良成
事業の概要		舞台芸術の機会に恵まれない本町において、児童・生徒等を対象に演劇や音楽などの鑑賞機会を支援し、生の芸術にふれる場をつくり、情操の涵養を図るとともに、芸術への理解を深め地域文化の活性化を図るよう推進している。				全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 300 千円 一般財源 13,075 千円 事業費計 13,375 千円
実施方法		直営	民間委託	その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B	
事業の位置付け		政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~			
		基本施策	14 芸術・文化の振興			
		単位施策	2 芸術・文化活動の促進			
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務		
		その他計画・根拠等				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	159 千円	千円	150 千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	1,156 千円	3,421 千円	1,254 千円	4,240 千円	1,475 千円
	合計	1,156 千円	3,580 千円	1,254 千円	4,390 千円	1,475 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	限られた事業費で多様なニーズに対応したメニューを設定することが課題である。	鑑賞会開催回数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	芸術への興味や理解の促進	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
		開催回数	目標年度	22年度	
			目標値	4 回	
			実績値	4 回	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	芸術文化への理解を深めることで、地域における芸術文化への取り組みが活発化し、芸術鑑賞の機会が増える。		達成度	100.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
鑑賞会の開催	保育所及び小学1~2年生~人形劇、小学3~6年生(楽器演奏)、中学生(観劇) 高校生(音楽鑑賞)				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	芸術鑑賞の機会が少ないことで、他の地域との芸術文化に関する教養の格差が生じることから、より多くの芸術鑑賞の場を提供し、町民の芸術文化に対する知識等を高めるため必要な事業である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	児童・生徒の学年層に応じた芸術鑑賞の場を提供することができ、芸術文化に対する意識の向上を図ることができた。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	限られた予算において、事業執行の工夫を行いつつ、ニーズに沿った事業を実施することにより、芸術文化への意識と教養の向上が図られた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	事業の対象を町内の全児童・生徒(一部幼児を含む)を対象としており、公平性は保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

4 総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画どおり事業を実施することができ、期待する実施効果を得ることが出来た。		

今後の展開方向 (Action)	↓ ↓ ↓		
	継続 / 現状維持 芸術鑑賞を通じて芸術文化に対する教養を身につけ、学校等でその成果が発揮できるよう継続して場の提供をすることが重要であるため事業の継続が必要である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 30

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		陶芸推進事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	生涯教育係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
	氏名	高橋健仁			氏名	大和良成
事業の概要		地域に根付いてきた陶芸文化をより多くの町民がふれあうことが出来るよう、施設の管理体制を整え、維持管理を行うことで、利用の拡大を図る。				全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 3,800 千円 事業費計 3,800 千円
実施方法		直営	民間委託	その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B	
事業の位置付け		政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~			
		基本施策	14 芸術・文化の振興			
		単 位 施 策	2 芸術・文化活動の促進			
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務		
		その他計画・根拠等				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	772 千円	726 千円	750 千円	760 千円	760 千円
	合 計	772 千円	726 千円	750 千円	760 千円	760 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	陶芸愛好者による自立した活動へのシフト	年間利用者数		指標値及び実績値	
		指標 (指標計算式 / 解説)	年間利用者数		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	陶芸工房管理人体制の現状維持と文化の伝承活動に関わる町民の増加	目標年度	22年度		
		目標値	600 名		
		実績値	412 名		
		達成度	68.7 %		
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	陶芸文化の継続と文化的な活動の活性化とともに生涯学習の支援を行う	目標年度			
		目標値			
		実績値			
		達成度	%		
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
陶芸活動の推進	産業まつり、町民文化祭への作品出店				
管理人配置	陶芸愛好者への指導 (3名配置、週3日間指導)				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	新たな芸術文化の取り組みとして陶芸事業も根付いており、生涯学習支援の面から事業の実施は必要である。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	設定した目標値の達成状況	ある程度の利用者の減少は見込んでおり、大きな変動がないことから、継続した活動が行われている。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	判断の理由	計画どおりの開設状況であり、自主的な運営も図られて利用者もある程度、定着化している。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

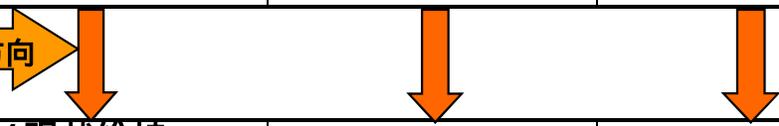
(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	施設の維持管理は町が行っているが、陶芸活動に係る経費(燃料、材料等)は利用者負担であり、負担の公平性が保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
生涯学習の観点に立った、社会教育の重要施策であり、陶芸推進の振興・発展を図るうえで、計画どおり事業を進めることができた。		

今後の展開方向 (Action) 	継続 / 現状維持		
	陶芸事業として定着しているが、活動人数の伸び悩みがあり、全てを利用者が自立して運営することは無理があることから、現状の範囲で支援していく必要がある。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 31

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		社会教育関係団体活動費補助事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	生涯教育係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
	氏名	高橋健仁			氏名	大和良成	
事業の概要		社会教育の推進中核的な組織(文化連盟、子ども育成会、PTA連合会)に対して補助を行い、地域の活性化を促進する。			全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 3,250 千円 事業費計 3,250 千円		
実施方法		直営	民間委託	その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B		
事業の位置付け		政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
		基本施策	14 芸術・文化の振興				
		単 位 施 策	2 芸術・文化活動の促進				
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
		その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	650 千円	650 千円	650 千円	650 千円	650 千円	
	合 計	650 千円	650 千円	650 千円	650 千円	650 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	会員の減少による各団体の配下組織の活動の停滞とその活性化支援	3 団体への補助		指標(指標計算式/解説)	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	団体での各種事業実施による地域の活性化	文化連盟 子ども育成会 PTA連合会	目標年度	22年度	
			目標値	3 団体	
			実績値	3 団体	
			達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	地域コミュニティー(地域力)の強化と町民の文化意識の向上		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
団体への助成	文化連盟(320千円)、子ども育成会(230千円)、PTA連合会(100千円)(町の財務規則に基づき、適正な助成を図っている)				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	社会教育関係団体への活動支援は重要であり、団体の活動の活性化につながるのと同時に、そのことが地域の活性化へも波及する。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	会員数の減少傾向の中、各団体とも計画した事業の実施を図っている。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	各団体の活動状況に応じた、適切な助成を行っている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	各団体とも事業の実施にあたり広く町民に周知しており、多くの町民が参加することで公平性が保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
社会教育団体への助成により官民一体となった事業展開が可能となり、地域の教育力の向上に寄与できる。		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
	継続 / 現状維持 各団体の会員数等の減少により安定した自主財源の確保が困難な状況下にあることから、通常の活動を維持するために継続した助成は必要である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 32

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		おうむ通学合宿事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	生涯教育係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	大和良成
事業の概要	子ども達の直接体験の中でも不足している生活に関する基本的な知識・技能・習慣についての支援補給をするため、地域の施設を活用して、家庭を離れ学校に通いながら一定の期間を異年齢の集団の中で共同生活を行う。				全体計画 (平成 22 年度 ~ 24 年度)	
					国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	千円
					事業費計	千円
実施方法	直営	民間委託		その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~			
	基本施策	13	生涯学習・生涯スポーツの推進			
	単 位 施 策	3	青少年教育の推進			
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円
	合計	千円	千円	千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)					
【抱える課題やニーズは】	事業展開が可能な施設の確保及び指導者等の地域ボランティアの体制整備	生活体験等の実施 (試行)					
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	子ども達の直接的な体験(生活体験、自然体験、文化体験)との関わりについて異年齢の共同生活を通じて支援する。	調査	指標(指標計算式/解説)			目標年度 22年度	
						目標値	1 式
						実績値	1 式
						達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	子どもの自立心や生活力の向上、協調性、社会性が養われるとともに、大人を含めた町民の交流等を深め、地域づくりにつなげる。		目標年度				
						目標値	
						実績値	
						達成度	%
内 容 (どのような手段で何を行ったか)							
調査	町が取得した雄武農業開発事業所(宿舎)の有効活用としての事業利用の検討の他、人的体制等の対応方策をはじめ事業化の可能性を含めた検討を行った。						

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	現段階において事業自体の必要性があるとの認識に立ち試行的実施にむけ調査を進めた。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	平成23年度からの実施(試行)に向けて調査し、事業の必要度を精査することができた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	コストをかけずに調査を実施し、一定の成果を上げることができたことから効率的である。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	全児童を対象に調査検討を図ったことにより公平性は保たれた。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
調査検討を進めてきたところであるが、試行的実施にむけ、引き続き調査を要する。		

今後の展開方向
(Action)

継続 / 内容の見直し・変更		
事業実施に必要な施策の確保や事業化要件のさらなる調査・見直しにより、再検討を図る。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止		

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 33

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	遠紋地区社会教育委員等研修会					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	生涯教育係	
	管理職	職名	課長	作成者	係長	
		氏名	高橋健仁	氏名	大和良成	
事業の概要	遠紋地区の社会教育委員等を対象とした研修会の開催				全体計画 (平成 22 年度 ~ 22 年度)	
					事業費	千円
	国・道支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円				
	事業費計	千円				
実施方法	直営	民間委託	その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~			
	基本施策	13	生涯学習・生涯スポーツの推進			
	単 位 施 策	1	推進体制の強化			
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円
	合 計	千円	千円	千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	社会教育委員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	網社連からの配当予算が少ないことから講演会講師等の選定に苦慮する。	講演・ワークショップ	指標(指標計算式/解説)		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	社会教育委員の役割を認識し、自ら生涯学習を実践し、資質の向上を図る。	講演・ワークショップ	目標年度	22年度	
			目標値	1回	
			実績値	1回	
			達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	研修会を通じて学んだ成果を地域において実践することで、社会教育委員自らの資質の向上へとつながる。		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
講演会 ワークショップ	講演会「人間らしく生きる時代を拓く社会教育委員のあり方」 北海学園大学教授 内田和浩 ワークショップ「人間らしく生きる時代を拓く社会教育委員のあり方」を一緒に考えよう				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	社会教育委員の役割を認識し、自らの資質の向上を図るため必要である。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	基調講演及びワークショップともに社会教育委員の資質の向上に相応しい内容であり大変有意義な事業であった。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	網社連からの助成金と参加負担金で運営しており、限られた予算で研修会を開催し、一定の効果が得られた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	参加者全員から参加負担金を徴収しており、研修成果は町民に還元されることから公平性が保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
公平 / 概ね公平 / 公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画どおり事業を実施し、参加者の研修の場の確保ができた。		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
	終了		
市町村の輪番による開催であり、今後数年は開催予定がないため、終了扱いとする。			
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 34

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		郷土資料館整備事業				
評価者	担当課名		教育振興課	担当係名		生涯教育係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	大和良成
事業の概要		町民から寄贈があり、保管している郷土資料の活用を図るために、既存施設の有効活用を含んだ展示施設の整備について検討を図る。			全体計画 (平成 22 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計 千円	
実施方法		直営	民間委託	その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業		非登載事業	優先度	C
事業の位置付け		政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~			
		基本施策	13 生涯学習・生涯スポーツの推進			
		単 位 施 策	5 施設・備品の有効活用			
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務		
		その他計画・根拠等				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円
	合 計	千円	千円	千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	郷土資料	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	町民のニーズに対応した展示施設の確保	調査及び整備			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	保存している郷土資料を展示解放することにより多くの町民に文化・歴史に関する機会に触れさせることができ、生涯教育の向上につなげることができる。	調査	目標値及び実績値		
			目標年度	22年度	
			目標値	1 式	
			実績値	1 式	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	町の文化・歴史に関する共通した認識を共有することができる。		達成度	100.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
既存施設調査	庁舎別館の建設により福祉センター等の活用が可能となった。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	更なる調査検討が必要である。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	既存施設の活用についての検討が図れた。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	既存施設を活用することでコスト削減の検討が図れる。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	町民を対象に施設を開放する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
主な既存施設の活用等が不可能な状況にあることから新たに展示施設の確保について検討を図る。		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
	継続 / 拡充		
既存施設の有効活用のみではなく、新たな社会教育関連施設整備において複合的な利用を含め検討する必要がある。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 35

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		社会体育団体活動費助成事業				
評価者	担当課名		教育振興課	担当係名		生涯教育係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	主査
		氏名	高橋健仁		氏名	佐藤公輔
事業の概要		本町の生涯スポーツ活動の中核的な役割を果たしている体育連盟・スポーツ少年団の育成やスポーツを通して地域の活性化や将来の指導者を養成するため、団体の活動に対し、助成するものである。			全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 2,700 千円 事業費計 2,700 千円	
実施方法		直営	民間委託	その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け		政策目標	3	のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~		
		基本施策	13	生涯学習・生涯スポーツの推進		
		単 位 施 策	1	推進体制の強化		
		事務事業の種類		自治事務	法定受託事務	
		その他計画・根拠等				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	540 千円	540 千円	540 千円	540 千円	540 千円
	合 計	540 千円	540 千円	540 千円	540 千円	540 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民(スポーツ団体)	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	町民のスポーツ離れ等による加盟単位協会や会員の減少と活動の低下。	現加盟団体の維持		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	一人でも多くの町民が単位協会への加盟とスポーツ活動の積極的な参加を目指す。	体育連盟16協会	指標(指標計算式/解説)	
			目標年度	22年度
			目標値	16 協会
			実績値	16 協会
達成度	100.0 %			
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	指導者養成を行い、スポーツの普及と地域の活性化を図る。	スポーツ少年団4団体	目標年度	22年度
			目標値	4 団体
			実績値	4 団体
			達成度	100 %
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
体育連盟、スポーツ少年団への補助	予算・決算・実施事業等の実績報告書を求め、内容を精査し補助する。 体育連盟400千円、スポーツ少年団140千円			

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	本町の生涯スポーツを推進する基幹団体であり、スポーツ活動を通して町民の交流を深めるとともに、将来の指導者を養成することも目的としている。また、町の活性化にもつながるため、これら団体を育成・支援することが必要である。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	各団体の単位協会加入者は年々減少傾向にあるが、現在、体育連盟600名、スポーツ少年団100名(指導者含む)にて活動しており、町内外の各種大会へも積極的に取り組んでいる。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	各団体の事業に対し適切な活動費の助成を行っている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	実績報告書等を助成して助成しており、各種団体の事業については、広く町民に窓口を広げ、参加促進を図っている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
本町のスポーツ活動の中心的役割を果たしている団体への補助は、生涯スポーツを推進するうえで重要である。		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
	継続 / 現状維持		
スポーツは、社会の活性化を促進させるとともに、人と人、地域と地域の交流や親睦を深める最高の手段である。また、子ども達にとっても協調性や競争意識などを養える学習の場でもあり、今後もこれらの助成は継続が必要である。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更	終了	休止	廃止

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 36

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		スポーツ大会推進事業																									
評価者	担当課名		教育振興課		担当係名	生涯教育係																					
	管理職	職名	課長		作成者	職名																					
		氏名	高橋健仁				氏名	佐藤公輔																			
事業の概要		町民の健康維持、体力づくりの奨励とスポーツを通じて、地域、世代間の交流・親睦を図るため各種スポーツ大会を開催する。			<table border="1"> <tr> <td colspan="2">全体計画</td> <td colspan="2">(平成 20 年度 ~ 24 年度)</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">事業費</td> <td>国・道支出金</td> <td colspan="2">千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td colspan="2">千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td colspan="2">千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td colspan="2">2,050 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計</td> <td colspan="2">2,050 千円</td> </tr> </table>		全体計画		(平成 20 年度 ~ 24 年度)		事業費	国・道支出金	千円		地方債	千円		その他	千円		一般財源	2,050 千円		事業費計		2,050 千円	
全体計画		(平成 20 年度 ~ 24 年度)																									
事業費	国・道支出金	千円																									
	地方債	千円																									
	その他	千円																									
	一般財源	2,050 千円																									
事業費計		2,050 千円																									
実施方法		直営	民間委託		その他 ()																						
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B																						
事業の位置付け		政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~																								
		基本施策	13 生涯学習・生涯スポーツの推進																								
		単 位 施 策	2 学習・スポーツ活動の推進																								
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務																							
		その他計画・根拠等																									
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)																					
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円																					
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円																					
	その他財源	16 千円	11 千円	9 千円	千円	千円																					
	雄武町負担額 (一般財源)	347 千円	354 千円	342 千円	400 千円	410 千円																					
	合 計	363 千円	365 千円	351 千円	400 千円	410 千円																					

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	大会の参加者が年々減少しており、参加促進が課題である。	参加者数の確保		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	大会参加後の各団体・グループでの単独開催。	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値	
		大会参加者	目標年度 ^{22年度}	
			目標値	600 人
			実績値	523 人
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	仲間づくりや各世代間の交流を深めるとともに、自ら計画・実践を行う。		達成度	87.2 %
			目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%
内 容 (どのような手段で何を行ったか)				
各種スポーツ大会の開催	町広報、新聞チラシ等による周知後申込受付。種目によっては参加負担金を徴収して開催。(オリンピック、雪合戦、自治会対抗パークゴルフ大会、キンボール、さわやかスポーツ)			

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	少子・高齢が進む中、本町においてもスポーツ人口は減少しており、スポーツを全く行わない町民の解消のため、本事業は必要である。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	軽スポーツ大会を開催することにより、幅広い年齢層の参加者が得られる。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	予算措置については必要最小限で行っており、参加費の徴収も行いながら効率的な事業実施を図った。
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	対象は一般町民であるため、広く町民に呼びかけ、参加者促進を進めたことから、公平性は保たれている。
公平 / 概ね公平 / 公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
町民の期待度が高いプログラム設定を行い、多くの参加者を確保しているが、今後は新たな内容も盛り込むよう検討しながら進めていく。		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
継続 / 現状維持			
スポーツは健全な精神と身体を養成し、心豊かな生活を過ごす上からも必要不可欠なものであり、今後もスポーツ機会の提供と継続は必要である。			
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 37

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		雄武町スポーツ振興事業				
評価者	担当課名		教育振興課	担当係名		生涯教育係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	主査
		氏名	高橋健仁		氏名	佐藤公輔
事業の概要		各種スポーツの全国・全道大会へ出場する個人、又は団体へ経費の一部を補助する事業である。			全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 2,000 千円 事業費計 2,000 千円	
実施方法		直営	民間委託	その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業		非掲載事業	優先度	B
事業の位置付け		政策目標	3 のびやか・雄武～教育・文化の振興～			
		基本施策	13 生涯学習・生涯スポーツの推進			
		単 位 施 策	2 学習・スポーツ活動の推進			
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務		
		その他計画・根拠等				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	610 千円	20 千円	54 千円	400 千円	400 千円
	合 計	610 千円	20 千円	54 千円	400 千円	400 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民(スポーツ団体)	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)
【抱える課題やニーズは】	個人・団体への経費軽減による大会参加の促進。	大会出場の個人・団体
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	スポーツ活動のよりレベルアップの高い競技意識の喚起と積極的な上位大会への参加。	指標(指標計算式/解説)
		出場種目 個人
		目標年度 22年度
		目標値 1 種目
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	充実したスポーツ活動の推進、競技志向の高揚を目指す。	実績値 2 種目
		達成度 200.0 %
		出場種目 団体
		目標年度 22年度
		目標値 1 団体
		実績値 0 団体
		達成度 0 %
内 容(どのような手段で何を行ったか)		
個人・団体への出場経費の補助	全国・全道大会へ出場する個人・団体からの申請書提出後、要綱に基づき審査を行い助成した。(個人:空手、パークゴルフ)	

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	全国・全道大会は、開催地等により個人負担は増額となる。これらの大会に出場することは、本町のPR効果も十分に果たすものであり、一部の助成は必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	競技者への負担を軽減することにより、積極的な参加が図られ、競技スポーツの向上につながった。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	年度によって交付件数に増減があるものの、事業は効率的に推移している。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	大会成績により補助しており、事業趣旨に基づいた公平性は保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

4 総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
本事業は、本町の競技スポーツの向上と参加促進につながり、特に子ども達には競技意識の高揚につながった。		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
	継続 / 現状維持 スポーツ活動の推進とともに、レベルの高いアスリートや将来の指導者の養成といった観点から、今後も継続が必要である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 38

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		スポーツ教室推進事業				
評価者	担当課名		教育振興課	担当係名		生涯教育係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	主査
		氏名	高橋健仁		氏名	佐藤公輔
事業の概要		町民や学校週5日制による余暇時間の増えた子ども達に広くスポーツに親しむ機会や健康を維持する学習活動を提供するため、各種スポーツ・学習教室を開催する。			全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 1,200 千円 事業費計 1,200 千円	
実施方法		直営	民間委託	その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業		非登載事業	優先度	B
事業の位置付け		政策目標	3	のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~		
		基本施策	13	生涯学習・生涯スポーツの推進		
		単位施策	2	学習・スポーツ活動の推進		
		事務事業の種類		自治事務	法定受託事務	
		その他計画・根拠等				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	23 千円	21 千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	141 千円	104 千円	129 千円	230 千円	240 千円
	合計	164 千円	125 千円	129 千円	230 千円	240 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	参加者の固定・減少化を解消していくための、スポーツ参加の促進。	参加者	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	子どもから一般まで一人でも多くスポーツに親しむことを目指す。	指標(指標計算式/解説)	参加者
		目標年度	22年度
		目標値	250 人
		実績値	249 人
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	スポーツ意欲の向上とともに、体を動かすための楽しさと爽やかさ、運動後の体のケアを自己管理する。	達成度	99.6 %
		目標年度	
		目標値	
		実績値	
達成度 %			
内 容(どのような手段で何を行ったか)			
各種教室の開催	町広報、学校、新聞チラシ等による周知を行い、体育指導委員、体育連盟等の指導者協力を得て開催。(わんぱく道場、AED、ジュニアスクール、ブルームボール教室)		

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	子どもから大人まで気軽にスポーツに親しむ機会が減少しており、生涯スポーツの推進を図るためにも各年齢層のスポーツ活動の参加を促進させる必要がある。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	幅広い年齢層の活動促進がなされ、事業終了後も独自で活動を行うなど、町民ニーズに沿ったプログラム提供ができた。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	町内関係者が指導することにより、低予算で実施することができた。また、外部指導者を招いた場合においても、比較的 low budget で行うことができ、効率的に実施している。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	対象は一般町民であることから、広く町民に呼びかけ、参加促進を進めたことから公平性は保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
町民の健康・体力づくりに寄与するためには必要な事業であり、町民のニーズを把握しながら実施した。		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
	継続 / 現状維持		
ニューススポーツと健康体操は、町民ニーズに合った事業展開であるが、継続するためには指導者の育成・確保が不可欠である。また、ブルームボールが町の奨励スポーツとなり、更なる事業展開の方策検討のため継続が必要である。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 39

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	社会体育施設委託業務事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	生涯教育係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	
		氏名	高橋健仁	氏名	佐藤公輔	
事業の概要	本町の生涯スポーツの推進に寄与すべく主要な体育施設の適正な管理を民間業者等に委託するものである。				全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度)	
					事業費	千円
					国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	39,770 千円
					事業費計	39,770 千円
実施方法	直営	民間委託	その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武～教育・文化の振興～			
	基本施策	13	生涯学習・生涯スポーツの推進			
	単 位 施 策	5	施設・備品の有効活用			
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	8,707 千円	9,753 千円	6,536 千円	6,750 千円	6,750 千円
	合 計	8,707 千円	9,753 千円	6,536 千円	6,750 千円	6,750 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	良好な施設の維持管理	年間利用者数		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	利用者数の増加と快適な施設利用。経費削減。	指標(指標計算式/解説)	目標年度	
		各スポーツ施設の年間利用者数	目標値	10000 人
			実績値	14636 人
			達成度	146.4 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	本町のスポーツ活動の活性化と健康増進を図る。職員の労務管理の軽減。体育施設運営費のコスト削減。		目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
各体育施設の管理委託	指名競争入札により業者を決定し、各維持管理業者に委託した。(スポーツセンター、武道センター、学校開放事業)			

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	各施設において不特定多数の出入りがあり、利用受付、備品貸出等の業務が発生するため、管理人の常駐は必要であり、町民の健康維持増進・交流の場として活用されているため、本事業は必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	施設の適正かつ安全管理に充分注意しており、良好な状態を保持していることから、利用者からの評判も良い。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	教育施設管理を一本化することにより、コスト削減につながっている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	利用者の施設利用と備品貸出業務等の維持管理業務であり、公平性は保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
利用者の利便性向上や学校教育活動の支援ができた。		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
	継続 / 現状維持		
町民ニーズに沿った維持管理が行えることから、施設管理は継続して行っていく必要がある。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更	終了	休止	廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 40

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		農村広場改修事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	生涯教育係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	主査	
	氏名	高橋健仁			氏名	佐藤公輔	
事業の概要		農村広場(野球場)の維持管理するうえで、計画的に更新改修するものである。			全体計画 (平成 22 年度 ~ 23 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 2,692 千円 事業費計 2,692 千円		
実施方法		直営	民間委託	その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	A		
事業の位置付け		政策目標	3 のびやか・雄武～教育・文化の振興～				
		基本施策	13 生涯学習・生涯スポーツの推進				
		単 位 施 策	5 施設・備品の有効活用				
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
		その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額(一般財源)	千円	千円	3,938 千円	1,600 千円	千円	
	合 計	千円	千円	3,938 千円	1,600 千円	千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	農村広場(野球場)	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	経年劣化等により、施設の安全確保等に支障が生じている。	内野等の改修、ベース位置測量、土補充	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	施設を更新することにより、安全に利用できる。	ベース位置等測量、設置	指標(指標計算式/解説)
			目標値及び実績値
			目標年度 22年度
			目標値 1 式
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	利用者への利便性向上と適正な維持管理が図られる。	ダイヤモンド内土補充	実績値 1 式
			達成度 100.0 %
			目標年度 22年度
			目標値 1 式
			実績値 1 式
			達成度 100 %
内 容(どのような手段で何を行ったか)			
改修工事	指名競争入札により業者を決定した。		

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	施設の適正利用を図るためには、計画的に整備を実施する必要がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	施設利用者の安全が確保され、安心して利用できる体制が整った。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	適切な予算執行により、快適な施設として町民が利用できるよう、計画的に老朽化の解消を図っている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	利用者の安全確保のための事業であり、公平性は保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
利用者の安全性の向上を図るためには、施設改修整備は重要であり計画どおり実施ができた。		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
	継続 / 現状維持 老朽化した施設の整備を継続して実施していく必要がある。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 41

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		パークゴルフ場東屋移設事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	生涯教育係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	主査	
	氏名	高橋健仁			氏名	佐藤公輔	
事業の概要		風の丘パークゴルフ場内に東屋を設置し、利用者の休憩場所と安全対策を図る。			全体計画 / 単年度のみ (平成 22 年度 ~ 22 年度)		
					事業費		
					国・道支出金	千円	
					地方債	千円	
					その他	千円	
					一般財源	6,000 千円	
					事業費計	6,000 千円	
実施方法		直営	民間委託	その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B		
事業の位置付け		政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
		基本施策	13 生涯学習・生涯スポーツの推進				
		単位施策	5 施設・備品の有効活用				
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
		その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	2,363 千円	千円	千円	
	合計	千円	千円	2,363 千円	千円	千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	利用者の施設利用による安全の確保等が必要である。	東屋移設	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	野外施設を安心して利用できるよう整備を図る。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
		東屋移設	目標年度 22年度
			目標値 1 棟
			実績値 1 棟
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	パークゴルフ場東屋移設事業		達成度 100.0 %
			目標年度
			目標値
			実績値
			達成度 %
内 容(どのような手段で何を行ったか)			
休憩施設に伴う移設工事	指名競争入札により業者決定。		

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	施設利用者の安全性や利便性の向上を図るのには、事業の実施が必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	計画どおりに事業が実施でき、安心して施設を利用できる体制が整った。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	既存施設を移設し再利用を図ったことにより効率的に実施している。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	利用者の利便性と安全性の確保を目的に実施した事業であり、公平性は保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
危険回避と快適な休憩場所の確保等の施設整備が図られた。		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
	終了		
事業の目的が達成されたことによる終了			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 42

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		スポーツ等合宿招致調査研究事業					
評価者	担当課名		教育振興課		担当係名	生涯教育係	
	管理職	職名	課長		作成者	主査	
		氏名	高橋健仁			氏名	佐藤公輔
事業の概要		スポーツ人口の減少とともにスポーツ団体の事業状況も年々低くなってきており、改善方策としてスポーツ意識の刺激等につながるスポーツ等合宿の招致について調査研究を行う。				全体計画 (平成 22 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計 千円	
実施方法		直営	民間委託		その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	C		
事業の位置付け		政策目標	3 のびやか・雄武～教育・文化の振興～				
		基本施策	13 生涯学習・生涯スポーツの推進				
		単位施策	2 学習・スポーツ活動の推進				
		事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
		その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額(一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円	
	合計	千円	千円	千円	千円	千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	大学、実業団等のスポーツチーム	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)				
【抱える課題やニーズは】	スポーツ人口の減少及びスポーツ団体による事業実施の低迷。	調査研究		指標(指標計算式/解説)		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	スポーツ等合宿招致に係る事業化可能性の調査研究。	調査研究		目標値及び実績値		
		目標年度				
		目標値	1 式			
		実績値	1 式			
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	スポーツ等合宿招致に係る事業化の可能性についての方向性の確立。	達成度	100.0 %			
		目標年度				
		目標値				
		実績値				
達成度	%					
内 容(どのような手段で何を行ったか)						
調査	先進地等における調査及び資料収集。					

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

概ね必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	本町のスポーツ振興及び新たな方策の可能性となるスポーツ等合宿招致の調査は必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	大学や実業団等のスポーツチームの招致に向けて調査を実施し、必要性等の検討を図ることが出来た。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	コストをかけずに調査を実施することで、効率性が確保された。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	調査研究が目的であるため、公平性は保たれた。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

4 総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
インターネット等により各市町村の取り組み状況の調査等を行った。		

今後の展開方向 (Action)	↓ ↓ ↓		
	継続 / 現状維持 スポーツ等合宿招致の方向性を確立していくため、継続的な調査が必要である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 43

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		スポーツセンター整備事業					
評価者	担当課名		教育振興課	担当係名		生涯教育係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	主査	
		氏名	高橋健仁		氏名	佐藤公輔	
事業の概要		スポーツセンターの老朽化に伴い、計画的に更新整備するものである。			全体計画 (平成 22 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 350 千円 事業費計 350 千円		
実施方法		直営	民間委託	その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け		政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
		基本施策	13 生涯学習・生涯スポーツの推進				
		単 位 施 策	5 施設・備品の有効活用				
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
		その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	338 千円	千円	千円	
	合 計	千円	千円	338 千円	千円	千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	スポーツセンター	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	休養スペースの利便性確保。	絨毯張替え	
		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	衛生的利用と交流の場づくり。	絨毯張替え	
		目標年度	
		目標値	1 式
		実績値	1 式
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	休養スペースを改修したことにより、利用者の利便性が高まる。	達成度	100.0 %
		目標年度	
		目標値	
		実績値	
内 容(どのような手段で何を行ったか)			
絨毯張替え工事	スポーツセンターロビー絨毯張替え。		

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	施設のリラクゼーションスペースの提供のため必要である。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	交流の場が整い、心地よい利用により町民の利便性が向上した。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	適切な予算執行により、快適な施設として町民が利用できるよう、計画的に老朽化の解消を図っている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	競技者及び観覧者の利便性のための事業であり、公平性は保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
利用者の利便性の向上を図るために、施設整備は重要な事業として実施ができた。		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
	継続 / 現状維持		
	町民利用の促進を図るため、老朽化した施設の整備は継続して実施していく必要がある。		
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 44

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		読書促進事業				
評価者	担当課名		教育振興課	担当係名		図書業務係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	主査
		氏名	高橋健仁		氏名	櫻井輝久
事業の概要		多様な学習目的と複雑かつ高度化する生涯学習ニーズ及び利用者の利便性の向上に対応するため、図書館図書の整備を行う。			全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 20 年度 ~ 24 年度)	
					事業費	
					国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	20,250 千円
					事業費計	20,250 千円
実施方法		直営	民間委託	その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業		非掲載事業	優先度	A
事業の位置付け		政策目標	3	のびやか・雄武～教育・文化の振興～		
		基本施策	13	生涯学習・生涯スポーツの推進		
		単 位 施 策	4	図書サービスの充実		
		事務事業の種類		自治事務	法定受託事務	
		その他計画・根拠等				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	2,650 千円	3,650 千円	4,148 千円	5,000 千円	5,150 千円
	合 計	2,650 千円	3,650 千円	4,148 千円	5,000 千円	5,150 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	貸出冊数は堅調であるものの、施設環境等の要因とも合わせ、来館者の固定化が見られる。	購入冊数3,416冊、町民一人当たり年間貸出冊数10冊	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	多種多様化する町民ニーズに対応した読書活動や図書館環境の向上を図る。	指標(指標計算式/解説)	図書購入冊数
		目標値及び実績値	
		目標年度	22年度
		目標値	3,416 冊
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	読書活動や図書館環境の向上を図ることにより、町民にとって魅力的な図書館を創出するとともに、町民の学びを支援する。	一人当たり貸出冊数	一人当たり貸出冊数
		目標年度	
		目標値	10 冊
		実績値	7.1 冊
達成度 71.2 %			
内 容(どのような手段で何を行ったか)			
図書購入冊数	3,285冊 (前年度比 812冊増)		
年間貸出冊数	・年間貸出冊数 34,343冊(前年度比 4,169冊増) ・一人当り年間貸出冊数 7.1冊(前年度比 1.0冊増)		
ブックスタート	子育て支援の一環として、6・7ヵ月健康相談時に読み聞かせを行い、絵本(2冊)を贈呈した。		

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	蔵書の充実と魅力的な図書館づくりの基本であり、町民の生涯学習に対応するために必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	蔵書の充実と専門職員のレファレンスの充実等により、町民の要望に対応できるようになり、年々貸出冊数も大幅に増加していることから、有効な事業である。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	再販法により図書購入自体のコスト削減は困難であるが、貸出冊数が大幅に増加しており、町民利用の面からコストに見合った効果が得られている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	町民の多様なニーズに対応し蔵書の充実を図っているため、公平性は保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
町民の読書活動や図書館環境の向上を図るため、計画どおりの事業を達成した。		

今後の展開方向
(Action)

継続 / 現状維持		
50,000冊の蔵書を計画的に進めるため、本事業の継続が必要である。		

* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 45

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		図書館システム更新事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	図書業務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	主査
	氏名	高橋健仁		氏名	櫻井輝久	
事業の概要	保守期間を経過した旧システムを更新し、故障等による利用者サービスの低下を解消するとともに、新たなサービスの充実を図る。				全体計画 / 単年度のみ (平成 22 年度 ~ 24 年度)	
					事業費	千円
		国・道支出金			千円	
		地方債			千円	
		その他			千円	
		一般財源	3,210		千円	
		事業費計	3,210		千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~			
	基本施策	13	生涯学習・生涯スポーツの推進			
	単位施策	5	施設・備品の有効活用			
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	2,759 千円	147 千円	105 千円
	合計	千円	千円	2,759 千円	147 千円	105 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	システムの故障等により、利用者サービスに支障を来たす状況となっている。	図書館システム更新		指標(指標計算式/解説)	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	システムの更新により、サービス低下を解消するとともに、蔵書検索の拡充など、新たなサービスの充実を図る。	図書館システム更新		目標年度	平成 22 年度
				目標値	1 式
				実績値	1 式
				達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	町民の利便性が向上するとともに、システムによる効果的な蔵書管理等を図る。			目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
図書館システム更新	旧システムからのソフトの入れ替えの他、ハードウェア一式の交換を行った。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	公共図書館としてサービスを提供するにあたり、図書館システムは重要であり、当該事業を実施しなかった場合、利用者に対して多大な影響を与えるため、必要な事業である。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	システムの更新により、蔵書検索の拡充など、利用者の利便性が向上したとともに、システムによる効果的な蔵書管理が図られた。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	競合各社との比較によりコストパフォーマンスに優れたシステムであり、旧システムより充実した蔵書検索等を行うことができるものであることから、業務の円滑化・効率化が図られた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
<input type="checkbox"/> 人員削減		
<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他		
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	公共サービスを担う図書館のシステム更新であり、対象は全町民となるため、公平性は保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
<input type="checkbox"/> 受益者負担がない		
<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他		
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
システムの更新による利用者の利便性向上を図るため、計画どおりの事業を達成した。		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
	終了		
次年度以降は、保守料のみであることから、経常対応とする。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 46

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		図書館備品整備事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	図書業務係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	主査	
	氏名	高橋健仁		氏名	櫻井輝久		
事業の概要		書架の不足による蔵書管理上の問題を解消するため、新規に書架の設置を行い、施設の充実を図る。			全体計画 / 単年度のみ (平成 22 年度 ~ 年度)		
					事業費	千円	
					国・道支出金	千円	
					地方債	千円	
					その他	千円	
					一般財源	千円	
					事業費計	千円	
実施方法		直営	民間委託	その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B		
事業の位置付け		政策目標	3 のびやか・雄武～教育・文化の振興～				
		基本施策	13 生涯学習・生涯スポーツの推進				
		単 位 施 策	4 図書サービスの充実				
		事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
		その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	1,819 千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	1 千円	千円	千円	
	合 計	千円	千円	1,820 千円	千円	千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	書架の不足により配架に支障を来し、利用者の利便性が低下している。	書架購入			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	書架を新たに設置し、配架スペース不足の解消を図る。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
		書架購入台数	目標年度	平成22年度	
			目標値	6 台	
			実績値	6 台	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	余裕を持った図書の配架により、利用者の利便性向上を図るとともに、効果的な蔵書管理を図る。		達成度	100.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
書架の設置	新しく書架6台を購入するとともに、入れ替えた書架を閉架書庫用に利用した。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	利用者の利便性向上を図るためには、蔵書に見合う新たな書架を設置し、適切かつ余裕を持った図書の配架環境が必要である。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	適切かつ余裕を持った図書の配架により、利用者の利便性が向上したとともに、効果的な蔵書管理が図られた。
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	利用者や設置場所を考慮した書架の選定を行ったことから、利便性向上とともに、配架等に係るコストの削減が図られた。
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	書架の設置により、対象となる町民全体の利便性が向上したことから、公平性は保たれている。
公平 / 概ね公平 / 公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
利用者の利便性の向上と効果的な蔵書管理のため、計画どおりの事業を達成した。		

今後の展開方向 (Action)			
終了			
事業の目的が達成されたため終了。			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 47

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		給食センター調理業務委託事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	学校給食係	
	管理職	職名	給食センター所長	作成者	技師補	
		氏名	高橋健仁		氏名	柳生幸子
事業の概要	給食センター調理業務について、民間委託を実施する。			全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度)		
				事業費	国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	68,860 千円
					事業費計	68,860 千円
実施方法	直営	民間委託		その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~			
	基本施策	12	学校教育の充実			
	単位施策	2	小中学校の教育環境の充実			
	事務事業の種類		自治事務	法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	13,772 千円	13,734 千円	13,734 千円	13,734 千円	13,772 千円
	合計	13,772 千円	13,734 千円	13,734 千円	13,734 千円	13,772 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内小中学校児童生徒及び教職員等	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)				
【抱える課題やニーズは】	調理員の確保とコスト削減が課題となっている。	衛生面で安定した給食供給の維持				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	調理業務の民間委託による調理員の確保により、調理の迅速化を図るとともに、民間のノウハウを生かした給食内容の充実を図る。	指標(指標計算式/解説)	目標年度	目標値及び実績値		
				正規調理員の数	22年度	
				目標値	4 人	
				実績値	4 人	
				達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	民間委託により、民間のノウハウや専門性、柔軟性を取り入れた衛生面の充実及び給食の質の向上を図り、安定した給食の提供を実現する。		目標年度			
			目標値			
			実績値			
			達成度	%		
内 容(どのような手段で何を行ったか)						
給食の調理業務を民間業者に委託	町外調理会社との委託契約により、調理業務を遂行した。					

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	栄養計画やそれに伴うレシピ作成については、教育的配慮から行政が責任をもって行う必要があるが、調理部門については信頼できる民間に委託することにより、調理員の衛生管理や分業において有利であり、コストの削減につながるため必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	調理業務を民間委託したことにより、民間のノウハウや専門性、柔軟性を取り入れた衛生管理の充実及び給食の質の向上が図られ、安定した給食の提供を実施した。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	長期継続契約の更新にあたり、賃金単価を再計算したことにより、委託料の抑制が図られた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	町内小・中学校の全児童生徒に対し、安定した給食の提供を行うための調理業務の民間委託であり公平性は保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
調理業務の民間委託による安定した給食の提供実現のため、計画どおりの事業を達成した。		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
	継続 / 現状維持 今後の児童生徒数の推移により事業規模等に変動も予想されるが、安定的でコストの安い給食の提供を実現するためには、調理業務を民間委託することが重要であり、本事業を継続して実施することが必要である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 48

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		学校給食センター施設整備事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	学校給食係	
	管理職	職名	給食センター所長	作成者	技師補	
		氏名	高橋健仁		氏名	柳生幸子
事業の概要	学校給食センターについては、昭和54年に開設以来30年以上経過しており、施設や調理用備品の老朽化が激しいため、施設の維持補修及び調理用備品の計画的な更新を実施する。				全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 39,406 千円 事業費計 39,406 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		掲載事業	非掲載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~			
	基本施策	12	学校教育の充実			
	単 位 施 策	2	小中学校の教育環境の充実			
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	22,260 千円	1,806 千円	2,413 千円	11,800 千円	6,145 千円
	合 計	22,260 千円	1,806 千円	2,413 千円	11,800 千円	6,145 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内小中学校児童生徒及び教職員等	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	施設や調理用備品の老朽化により、調理作業等に支障を来している。	調理用備品の更新及び施設の維持補修			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	施設の維持補修及び調理用備品の更新により、調理作業の効率化と衛生環境の向上を図る。	指標(指標計算式/解説)	調理用備品更新数	目標年度	22年度
				目標値	2 台
				実績値	2 台
				達成度	100.0 %
				【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	調理作業の効率化及び基準に即した衛生管理の徹底により、安全で安心な給食の提供を実現する。
目標値	2 件				
実績値	2 件				
達成度	100 %				
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
調理用備品購入(更新)	野菜切機 1台(197千円)、移動シンク 2台(199千円)				
施設の維持補修箇所	物資搬入口シャッター及び厨房シャッター取替工事(829千円) 地下タンク油配管改修工事(1,188千円)				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	給食を提供する施設として、学校給食衛生管理基準等に基づき、食中毒等の事故が起こらないよう衛生的な調理環境を保持する必要がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	施設の維持補修及び調理用備品の更新により、衛生環境が向上し、調理時間が短縮するなど、調理作業の効率化も図られ、安全で安心な給食の提供を実施した。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	調理用備品の更新については、給食数の推移を見極め、適正な規模に見合う安価なものを購入するなど、コスト削減に努めた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	町内小・中学校の全児童生徒に対し、安全で安心な給食の提供を行うための施設や調理用備品の整備であり公平性は保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
調理作業の効率化及び衛生管理の徹底による安全で安心な給食の提供の実現のため、計画どおりの事業を達成した。		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
	継続 / 拡充 調理作業の効率化及び衛生管理の徹底による安全で安心な給食の提供を実現するためには、老朽化した施設の維持補修及び調理用備品を計画的に更新することが重要であり、本事業を継続して実施することが必要である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--